

有価証券報告書

第100期 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

日本軽金属株式会社

(321001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第100期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 喬
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(注) 1 百万円	514,042	532,201	560,284	577,061	618,158
経常利益	〃	12,325	16,092	21,857	22,353	25,248
当期純利益	〃	7,116	11,525	13,488	9,684	12,755
純資産額	(注) 4 〃	89,346	102,458	115,282	125,994	142,111
総資産額	〃	525,761	520,585	514,781	533,526	579,463
1株当たり純資産額	(注) 4 円	167.01	188.84	212.63	232.54	254.82
1株当たり当期純利益金額	〃	13.34	21.24	24.78	17.79	23.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	(注) 2 —	(注) 2 —	23.83	16.89	(注) 3 22.36
自己資本比率	%	17.0	19.7	22.4	23.6	23.8
自己資本利益率	〃	8.2	12.0	12.4	8.0	9.7
株価収益率	倍	8.10	13.37	11.26	18.27	14.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,507	23,448	32,345	26,779	21,397
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	224	△5,556	△14,131	△19,724	△19,514
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△36,504	△27,703	△22,702	△9,862	12,483
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	44,651	34,781	30,333	27,696	42,125
従業員数	人	12,328	12,598	12,927	13,492	13,493

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 潜在株式がないため、記載していない。

3. 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式がある。

4. 純資産額の算定に当たり、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(注) 1 百万円	204,746	175,589	197,311	202,763	241,192
経常利益	〃	3,409	3,412	8,824	11,102	14,833
当期純利益	〃	2,870	4,495	6,181	5,089	10,322
資本金	〃	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	(注) 4 百万円	80,197	84,122	89,424	93,535	102,227
総資産額	〃	278,983	273,533	275,298	277,919	306,495
1株当たり純資産額	(注) 4 円	147.77	155.07	164.97	172.64	188.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃	2 (-)	2.5 (-)	3.5 (-)	4 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額	〃	5.29	8.29	11.40	9.39	19.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	(注) 2 —	(注) 2 —	10.96	8.91	(注) 3 18.09
自己資本比率	%	28.7	30.8	32.5	33.7	33.4
自己資本利益率	〃	3.6	5.5	7.1	5.6	10.5
株価収益率	倍	20.43	34.27	24.47	34.60	17.53
配当性向	%	37.82	30.16	30.69	42.58	26.23
従業員数	人	1,956	1,876	1,873	1,898	1,895

(注) 1. 売上高は消費税等抜きの金額である。

2. 潜在株式がないため、記載していない。

3. 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式がある。

4. 純資産額の算定に当たり、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現アルキャン・インク）が当社に資本参加し、当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社化
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト(株)（現連結子会社）及び日軽パネルシステム(株)（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム(株)（現連結子会社）へ承継
平成17年5月	東海アルミ箔(株)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社115社及び関連会社51社（平成19年3月31日現在）により構成、以下当社グループという。）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、アルミニウム線材(株)、イハラニッケイ化学工業(株)、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日軽産業(株)、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日軽産業(株)

（加工製品、関連事業）

当部門においては、電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品の製造・販売及び運送、情報処理、保険代理及びリース等のサービスの提供を行っている。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東海アルミ箔(株)、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ・ユニペルソネル、東洋アルミエコプロダクツ(株)、日軽産業(株)、日軽パネルシステム(株)、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、三亜アルミニウム(株)、日軽熱交(株)

（販売・その他）

日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、(株)東邦アーステック

（建材製品）

当部門においては、ビル用建材、店舗用建材及び住宅用建材の設計、製造、施工及び販売を行っている。

<主な關係会社>

（製造・販売）

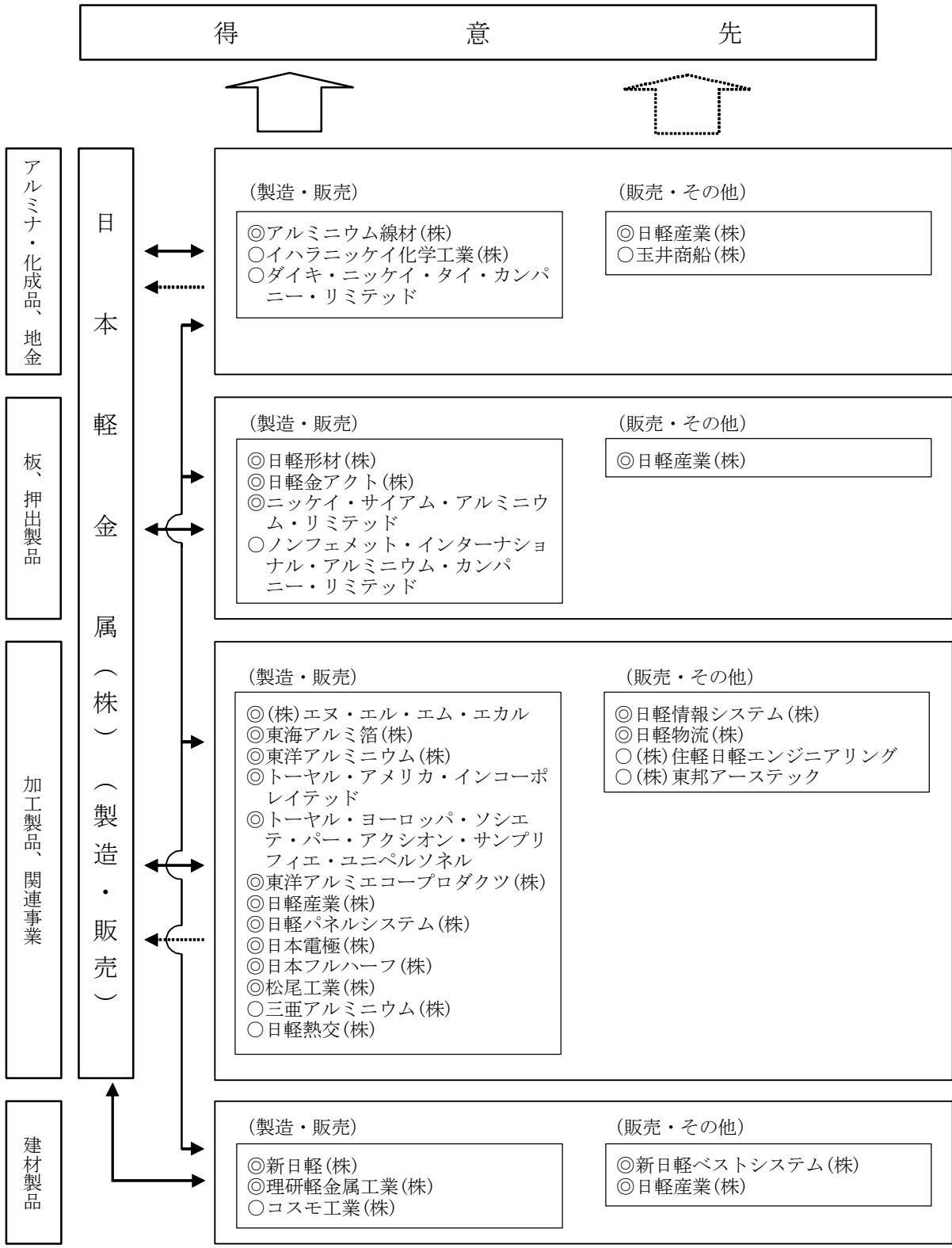
新日軽(株)、理研軽金属工業(株)、コスモ工業(株)

（販売・その他）

新日軽ベストシステム(株)、日軽産業(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。



◎ 連結子会社 … 106社 —————▶ … 製品、原料の流れ
 ○ 持分法適用関連会社 … 22社 …▶ … サービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルミニウム線材(株)	静岡県静岡市清水区	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を供給し、アルミニウム荒引線の加工を委託している。役員の兼任等…有
日軽形材(株)	東京都品川区	400	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等…有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等…有
ニッケイ・サイアム・ アルミニウム・リミテ ッド	タイ王国 パトゥンタニ県	141 百万タイバーツ	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給している。役員の兼任等…有
(株)エヌ・エル・エ ム・エカル	静岡県富士市	80	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム板を販売している。なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等…有
東海アルミ箔(株) * 2	神奈川県横浜市 西区	781	加工製品、 関連事業	53.4 (0.3)	当社はアルミニウム板を販売している。役員の兼任等…有
東洋アルミニウム(株) * 1	大阪府大阪市 中央区	8,000	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム地金加工を受託し、同社へアルミニウム地金、板を販売している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等…有
トータル・アメリカ・ インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,000 千米ドル	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。役員の兼任等…有
トータル・ヨーロッ パ・ソシエテ・パー ・アクション・サンプ リエ・ユニペルソネ ル	フランス共和国 ピレネーアトラ ンティック県	1,600 千ユーロ	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。役員の兼任等…有
東洋アルミエコープロ ダクツ(株) * 6	大阪府大阪市 中央区	200	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)はアルミ箔(原料)を販売している。役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日軽産業(株) * 5	静岡県静岡市清水区	1,010	加工製品、 関連事業	98.7 (0.1)	当社製品の販売、当社工場内作業等役務提供及び当社の必要資材の調達を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽情報システム(株)	東京都品川区	100	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 なお、当社は土地・建物等を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽パネルシステム(株)	東京都品川区	470	加工製品、 関連事業	100.0	当社は景観製品用パネルを購入している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (53.9)	当社グループ製品の輸送・倉庫・梱包荷役業務を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日本電極(株)	静岡県静岡市清水区	1,200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム製錬用炭素材を購入している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日本フルーフ(株)	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	66.0	当社はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有
松尾工業(株)	長野県上田市	300	加工製品、 関連事業	100.0	当社は合金地金を販売している。 役員の兼任等…有
新日軽(株) * 1 * 3	東京都品川区	29,038	建材製品	100.0 (2.0)	当社はアルミニウム地金・板を販売している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
新日軽ベストシステム(株)	東京都港区	100	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽(株)はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市駿 河区	1,715	建材製品	100.0 (1.5)	当社はアルミニウム地金を 供給している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けている。 役員の兼任等…有
その他 86社					
(持分法適用関連会社)					
イハラニッケイ化学工 業(株)	静岡県静岡市清 水区	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売 している。 役員の兼任等…有
ダイキ・ニッケイ・タ イ・カンパニー・リミ テッド	タイ王国 チョンブリ県	200 百万タイバート	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等…有
玉井商船(株) * 2	東京都港区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	21.6	当社製品、原材料の輸送業 務を行っている。 役員の兼任等…有
ノンフェメット・イン ターナショナル・アル ミニウム・カンパニ ー・リミテッド * 4	中華人民共和国 深圳市	133 百万中国人民元	板、押出製 品	18.0	日軽金アクト(株)は技術面 で協力を行い、また、押出 材を購入している。 役員の兼任等…有
三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	3,449 百万ウォン	加工製品、 関連事業	35.0 (35.0)	東洋アルミニウム(株)は技 術面での協力を行い、ま た、アルミニウム板を販売 している。 役員の兼任等…有
(株)住軽日軽エンジニ アリング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0	当社は高欄等景観製品を販 売している。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市	240	加工製品、 関連事業	31.1	当社は天然ガスを購入して おり、また、当社の天然ガ ス鉱区の採掘・販売を委託 している。 役員の兼任等…有
日軽熱交(株)	静岡県静岡市清 水区	1,050	加工製品、 関連事業	50.0	当社は熱交換器を購入して おり、また、当社は同社よ り熱交換器の加工を受託し ている。 役員の兼任等…有
コスモ工業(株)	岩手県一関市	1,800	建材製品	20.0 (20.0)	新日軽(株)はスチール建材 製品の生産を委託してい る。 役員の兼任等…有
その他 13社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。
3. * 1 : 特定子会社である。
4. * 2 : 有価証券報告書提出会社である。

5. *3：新日軽(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
 なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。
 新日軽(株)
 (1)売上高 151,124百万円、(2)経常損失 1,806百万円、(3)当期純損失 3,993百万円、(4)純資産額 30,408百万円、(5)総資産額 157,960百万円
6. *4：持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響を与えていると認められたため、関連会社とした会社である。
7. *5：全セグメントに関連した事業を営んでいる。
8. *6：平成18年4月1日付で、東洋エコー（株）は東洋アルミホイルプロダクツ（株）を吸収合併し、商号を東洋アルミエコープロダクツ（株）に変更している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アルミナ・化成品、地金	1,099
板、押出製品	1,634
加工製品、関連事業	5,577
建材製品	5,074
全社（共通）	109
合計	13,493

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,895	42.2	19.7	5,884,488

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労組連絡会」及び「日本軽金属労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られたが、高水準で推移する企業収益のもと設備投資が引き続き拡大し、緩やかながらも息の長い経済成長を続けた。

当社グループを取り巻く事業環境については、アルミニウム地金、原油など素材・燃料価格が高値で推移するとともに、需要面では、旺盛な設備投資需要や好調な自動車生産の影響を受けて、自動車・輸送、電機・電子関連の出荷が伸びるなど、概ね堅調に推移した。

このような状況の下、当社グループは、平成14年度からの5ヶ年の中期経営計画の総仕上げの年度として、成長戦略の推進と事業分野別の経営体質強化に取り組み、収益力の強化と将来に向けての強靱な経営基盤の構築に邁進し、中期経営計画の当初設定した経営目標をほぼ全て達成した。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比410億97百万円（7.1%）増の6,181億58百万円となり、営業利益は前年同期比15億96百万円（5.5%）増の305億19百万円、経常利益は前年同期比28億95百万円（13.0%）増の252億48百万円となった。

また、当期純利益は、特別利益として固定資産売却益を計上するとともに、土地整備費用、減損損失及び固定資産除却損を特別損失として計上した結果、前年同期比30億71百万円（31.7%）増の127億55百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、アルミナ関連では、電機・電子分野の需要回復を受けて、半導体・電子材料向けローソーダアルミナが売上増となり、耐火材向けアルミナやその他の水酸化アルミ・アルミナ製品も出荷は総じて堅調に推移した。化学品関連は、需給が逼迫している苛性ソーダなどの出荷が順調だったことに加えて、無機・有機塩化物などの売上も前年同期を上回った。以上の結果、アルミナ・化成品、地金部門全体の売上は、前年同期に比べ2.2%増加し、356億64百万円となった。採算面では、重油や原料のポーキサイトの価格が高値で推移するなど収益悪化要因があったが、高付加価値製品の販売を増やすとともに、工場燃料の重油からガスへの転換などのコスト削減などの結果、前年同期に比べ改善した。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ4.0%減少し、33万888トンとなった。また、当社は、双日株式会社及び現地企業と共同して、ベトナムにおいてアジア最大規模となるケミカル用途水酸化アルミニウム工場の建設に関する事業性調査を開始している。

アルミニウム地金部門においては、関連業界の活況を受けて、自動車関連の売上は引き続き高水準で推移したものの、電力会社における設備投資が停滞した影響を受けて、電線分野の出荷は減少した。また、製品の販売価格は、原料となるアルミニウム地金やアルミスクラップの市況価格に概ね連動していることから、これらの市況価格が高値で推移した当期は、大幅な売上増となった。以上の結果、アルミニウム地金部門全体の売上高は前年同期に比べ20.6%増加し、750億3百万円となり、採算面でも高付加価値合金の販売増や、アルミスクラップの調達先の開拓等によるコスト削減効果もあり、前年同期を大きく上回る利益を上げた。なお、その生産実績は、前年同期に比べ1.9%増加し、11万287トンとなった。また、平成19年4月1日をもって、当社のアルミニウム地金部門のうち、鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を、三菱商事株式会社の完全子会社である株式会社エム・シー・アルミに分割することにより、同日付で同社は、当社の子会社となり、商号を日軽エムシーアルミ株式会社と変更した。今後は、当社の有するアルミニウム合金の開発力、製造技術力と三菱商事グループの有する国内外への事業展開力を統合し、シナジー効果を発揮することにより、さらなる企業価値の向上を目指していく。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期比135億90百万円（14.0%）増の1,106億67百万円、営業利益は前年同期比20億27百万円（21.0%）増の116億67百万円となった。

(板、押出製品)

アルミニウム板部門においては、関連業界の需要回復を受けて、コンデンサー向け箔地が出荷増となり、半導体・液晶製造装置向け厚板も前期の需要低迷から抜け出し、売上を伸ばした。しかしながら、印刷板を中心として輸出が大幅に減少したことから、全体の出荷は前年同期並みとなったが、アルミニウム地金価格上昇に伴う販売価格の是正もあり、売上高は前年同期に比べ13.7%増加し、449億19百万円となった。また、採算面では、アルミニウム地金価格の上昇のコスト面への影響が会計上遅れて発生するため、当期の利益を押し上げる結果となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ2.4%増加し、11万4,254トンとなった。

アルミニウム押出製品部門においては、トラック架装品や鉄道車両関連の出荷が順調に推移するとともに、自動車部品関連など他の需要分野も新商品の投入効果もあり、販売を伸ばすことができた。また、アルミニウム地金価

格の上昇を受け、価格は正にも積極的に取り組んだ結果、売上高は前年同期に比べ9.0%増加し340億10百万円となったが、燃料や副資材の価格が高騰したことなどにより、採算面では厳しい状況となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ1.4%減少し、5万1,796トンとなった。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前年同期比82億15百万円（11.6%）増の789億29百万円、営業利益は前年同期並の64億43百万円となった。

（加工製品、関連事業）

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門においては、アルミ箔関連は、電解コンデンサー用高純度アルミ箔の需要が回復し、プレーン箔や食料品、医薬品包材向け加工箔の売上も堅調に推移した。また、ICタグ、ICカード用アンテナ等の電子関連部材の出荷も伸長した結果、アルミ箔関連の売上は、前年同期を上回った。アルミパウダー・ペースト関連では、アルミペーストの一般品は出荷増となったが、自動車塗料用及びプラスチック塗料用の高付加価値品の出荷が低迷したことや、機能性材料においては太陽電池用インキがユーザーでの原料不足による生産減の影響を受けて出荷減となり、売上は前年同期を若干上回る結果にとどまった。以上の結果、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門全体の売上高は前年同期に比べ8.1%増加し、958億54百万円となった。採算面ではアルミニウム地金価格の高騰に伴う価格是正に注力したものの、騰勢に追いつくことができず、前年同期に比べ減益となった。

輸送関連部門においては、バン・トラックの架装事業は、排ガス規制強化に伴い上期まで好調であったトラックの需要が、下期に入り減少に転じたことなどにより、期を通じての売上は、前年同期を若干上回るにとどまった。また、アルミ部材、ステンレス鋼材、木材、樹脂部材などの価格が前期に引き続き上昇し、採算面では厳しい状況となった。カーエアコン用コンデンサーは、新規製品の出荷開始の遅れなどもあったが、軽自動車向けなどの既存製品の出荷が伸長し、前年同期を上回る売上となった。素形材製品は、スクロールなどの鍛造製品は出荷減となったが、ブレーキキャリパーやエンジンマウント部品などで新製品の販売を開始するなどの拡販に努めた結果、売上は前年同期を大幅に上回った。以上の結果、輸送関連部門の売上高は、前年同期に比べ3.9%増加し、763億53百万円となった。

電子材料部門においては、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、デジタル家電向けの需要が増加し、さらに企業の設備投資が堅調に推移したことを受けて、産業機器向けも伸長したことなどにより、大幅な出荷増となった。以上の結果、電子材料部門の売上高は前年同期に比べ23.2%増加し、188億56百万円となった。価格面では、電極箔が用いられる最終製品の価格下落の影響を受けたが、高付加価値製品である高電圧アルミ電解コンデンサー用電極箔の販売増等により、採算面で改善した。

パネルシステム部門においては、業務用冷凍・冷蔵庫は、需要が減少する中で、採算重視の受注に努めた結果、売上は前年同期を下回ったが、採算面では改善した。クリーンルームは、電子部品、デバイス関連分野における設備増強投資の動きに支えられ、出荷は好調に推移し、全体でも売上は前年同期を上回った。その他加工製品及び関連事業部門のうち、容器は、夏場の天候不順や「第三のビール」（ビール風味アルコール飲料）が増加したことなどによるビール需要減少の影響を受けて、ビール用アルミ樽の出荷は大幅に減少したが、業務用ビールサーバー洗浄用容器などのビール関連容器の売上が大幅に伸長し、全体の売上は前年同期を上回った。景観製品においては、アルミ高欄や浄水場向けアルミ可動式覆蓋などの主力製品の内製化を推進するなどの経費節減及び品質管理強化のための施策に注力するとともに、差別化製品であるろう付けハニカムパネルの拡販にも積極的に取り組んだ。しかしながら、公共投資の縮減による大型物件の減少の影響をカバーできず、売上は前年同期を下回った。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は前年同期比170億92百万円（7.2%）増の2,555億14百万円となり、営業利益は前年同期比16億92百万円（10.7%）減の141億56百万円となった。

（建材製品）

建材製品部門においては、当期の新設住宅着工戸数や非居住用の民間建築物は、景気の拡大を背景に前年同期に比べ増加したが、サッシ需要全体としては前年同期並みの水準に止まった。さらに、販売競争が激化する中、高値で推移していたアルミニウム地金等の原材料価格が当期において一段と高騰し、厳しい事業環境に置かれた。

このような環境の下、住宅建材、ビル建材とも原材料価格の高騰に対処するため販売価格の是正に取り組む一方、生産性の向上、品質の改善に加え、基本インフラとなるシステムの再構築を推進したほか、開発・生産・販売が一体となった利益管理活動を展開するなど、各種の収益改善策を実施するとともに、新商品・差別化商品を市場投入し、収益の確保と市場競争力の強化に努めた。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は、前年同期比22億円（1.3%）増の1,730億48百万円となり、採算面についても、原材料価格の高騰が引き続き収益を圧迫したが、価格是正の効果もあり営業利益は前年同期比12億36百万円増加し10億73百万円となった。なお、その生産実績は644億75百万円（前連結会計年度比4.1%増加、新日軽株式会社連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ144億29百万円（52.1%）増加の421億25百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは213億97百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益241億65百万円、減価償却費174億81百万円などの収入が、運転資金の増加、法人税等の支払などによる支出を上回ったことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前年同期と比べ、53億82百万円減少しているが、これは運転資金が増加した影響等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは195億14百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が184億7百万円あったことによるものである。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期の197億24百万円とほぼ同水準となっている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは124億83百万円の収入となった。これは、配当金の支払21億57百万円があった一方、長短借入金が38億79百万円、社債が110億83百万円それぞれ純増したことによるものである。

なお、財務活動によるキャッシュ・フロー収支は、前期の98億62百万円の支出に対し、当期は124億83百万円の収入となっているが、これは、前年同期と比較して、長短借入金が112億45百万円、社債が110億83百万円それぞれ純増したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
アルミナ・化成品	35,664	+2.2
地金	75,003	+20.6
アルミナ・化成品、地金	110,667	+14.0
板製品	44,919	+13.7
押出製品	34,010	+9.0
板、押出製品	78,929	+11.6
箔、パウダー・ペースト	95,854	+8.1
輸送関連製品	76,353	+3.9
電子材料	18,856	+23.2
その他	64,451	+5.8
加工製品、関連事業	255,514	+7.2
ビル用建材	74,325	+3.6
住宅用建材	98,723	△0.4
建材製品	173,048	+1.3
合計	618,158	+7.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 新・日本軽金属グループ中期経営計画について

当社グループは、今後も厳しさを増すことが予想されるグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるべく、いかなる経営環境の変化にも対応しうる企業体質の確立に向けて、グループ一丸となって全力を挙げて取り組んでいる。

このような目標の達成のための施策として、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に代わるものとして、本年4月を起点とする3ヶ年の「新・日本軽金属グループ中期経営計画」（以下「新・中期経営計画」という。）を策定した。

「新・中期経営計画」においても、以前の中期経営計画に引き続き、グループの収益力強化を最大の経営課題と位置づけているが、特に、アルミ素材関連の基礎技術に磨きをかけ、この技術を活かした新商品・新技術の創造を推し進めるとともに、グループ全体の有機的な連携を強め、高い付加価値商品・サービス群で構成された成長を持続する企業集団としての姿を追求する。

「新・中期経営計画」の基本方針及び数値目標の概要は以下のとおりである。

（基本方針）

- ① 成長分野への積極的な経営資源投入による事業領域の拡大
- ② 基盤ビジネス分野における需要創造と収益力強化
- ③ 海外ビジネスの積極的な展開
- ④ 素材技術の一層の充実
- ⑤ 建材事業における事業構造改善の完遂
- ⑥ 成長の実現を確たるものとする人材の育成
- ⑦ コーポレートガバナンスの充実とCSR推進
- ⑧ 財務体質の改善と積極的な株主還元

(数値目標)

	平成21年度目標
連結売上高	7,250億円
連結営業利益	390億円
連結経常利益	320億円
連結当期純利益	180億円
連結有利子負債	2,200億円
ネットD/Eレシオ	1.1倍
ROCE	10%超

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考える。

従って、当社は、特定の者又はグループ（特定の者又はグループを以下「買付者」という。）による、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することを目的とする株券等の大規模買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。また、株式公開会社として当社株券等の自由な売買が認められている以上、買付者の大規模な買付行為に応じて当社株券等を売却するか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものである。

しかしながら、株券等の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくない。

このような、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれが認められる場合には、当該買付者を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でない判断すべきであると考え。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、「アルミにこだわり、アルミを超えていく」という経営理念のもと、「アルミニウム」というユニークで優れた特性を有する素材の可能性を開拓することによって、企業価値の持続的向上に努めている。

当社グループの事業を大きな川に例えると、ボーキサイトを原料とするアルミナ・化成品の製造が最も上流の工程となり、次いでアルミ地金・合金地金の製造が続く。さらにアルミを素材として、アルミ板、アルミ押出製品、建材、各種加工製品に至る広範な領域において事業展開している。こうした事業形態により、当社グループはわが国唯一の「アルミ総合一貫メーカー」としての特色を有しており、今後ともグループの幅広い有形・無形の経営資源を活かし、高品質の商品・サービスを提供していく。

当社グループは、平成13年に平成14年度から平成18年度までを対象期間とする「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、課題事業の構造改善を推進するとともに、競争優位性のある事業のさらなる強化、新商品・新規事業の創出などの主要課題に取り組んだ。その結果、グループの収益力は大きく向上し、財務体質も著しく改善することができた。

当社グループでは、こうした中期経営計画の成果を踏まえ、これに代わるものとして、本年4月を起点とする3ヶ年の「新・中期経営計画」を策定した。

当社グループは、「新・中期経営計画」の基本方針に基づくアクションプランに積極的かつ効率的に取り組み、グループ一丸となって、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に邁進する。

③ 不適切な者による支配の防止に関する取組み

当社では、平成19年4月27日の取締役会において、上記①の基本方針に照らして不適切な者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入について、平成19年6月28日開催の第100回定時株主総会において決議した。

本プランの概要は以下のとおりである。

(i) 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランの対象となる当社株券等の買付とは、特定株主グループ（当社の株券等の保有者及びその共同保有

者、又は買付等を行う者及びその特別関係者)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても事前に当社取締役会が同意し、かつ公表したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。)とする。

(ii) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置することとした。独立委員会の委員は3名以上とし、社外取締役、社外監査役又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任する。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを判断するに先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動について諮問し、独立委員会は大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとする。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動について決定することとする。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとする。

(iii) 大規模買付ルールの概要

本プランでは、大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール(以下「大規模買付ルール」という。)を設定している。

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合は、事前に大規模買付ルールに従う旨の誓約など、一定の事項を記載した意向表明書の提出を求める。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報(以下「評価必要情報」という。)の提出を求める。大規模買付行為は、大規模買付者が評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間の取締役会評価期間経過後のみに開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、独立した第三者である専門家の助言を受けながら提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主へ代替案を提示することもある。

(iv) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等の対抗措置をとる場合がある。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断され、かつ対抗措置を発動することが相当であると認められる場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等の対抗措置をとる場合がある。

(v) 本プランの適用開始と有効期限

本プランは、平成19年6月28日開催の第100回定時株主総会の承認を停止条件として、同承認があった日より発効することとし、有効期限は平成22年6月30日までに開催される第103回定時株主総会終結の時までとする。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(i) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足している。

(ii) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものである。

本プランの発効は、株主の承認を条件としており、株主が望めば本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられる。

また、当社取締役は当社の定款において、その任期は1年と定められている。従って、毎年の当社定時株主総

会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに関する株主の意向を反映することが可能となっている。

(iii) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見の取りまとめ、代替案の提示、もしくは大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立した第三者である専門家の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされている。

また、その勧告内容の概要については株主に適宜情報開示し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適用するように本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済情勢及び景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢及び景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしているが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢及び景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、為替変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しているが、為替変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受ける。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しているが、金利変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外及び国内（自社生産を含む）から調達している。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁している。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動についても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としている。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等については、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合がある。当社グループは商品市況変動等が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値の製品への転換等により対処を図っているが、商品市況変動等が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等について、製造設備関連のみならず情報システム関連についても訓練・点検等を実施し、定期的に見直しを行っているが、災害発生により損害を被る可能性がある。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及さ

れており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しているが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はない。

(6) 公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けている。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めているが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はないが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではない。

(8) 債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結している。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しているが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しているが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 新商品開発

当社グループは新商品開発に当たり、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しているが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はない。

なお、現時点では予想できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ノベリス・インク	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日から 契約解除等による終了の日まで

(2) 会社分割契約

当社は、平成18年12月15日付で、株式会社エム・シー・アルミとの間で、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を分割し、これを同社に承継するとともに、この分割に際して同社が新たに発行する株式の全ての割当を受け、同社を当社の子会社とする内容の会社分割契約書を締結した。

当該会社分割に関する事項の詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」及び「同 2. 財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。

6【研究開発活動】

当社グループは、アルミニウムに関する経営資源をベースに、付加価値の高い機能材料と加工品を事業展開し、収益基盤を拡大することを事業戦略の力点に置き、新・中期経営計画においても、以前の中期経営計画に引き続き、グループの収益力強化を最大の経営課題と位置づけているが、特に、アルミ素材関連の基礎技術に磨きをかけ、この技術を活かした新商品・新技術の創造を推し進めるとともに、グループ全体の有機的な連携を強め、高い付加価値商

品・サービス群で構成された成長を持続する企業集団としての姿を追求する。

現在、当社グループの開発活動は、商品化事業化戦略プロジェクト室を中心に、従来の組織分野ごとに蓄えられた知的資源・情報・技術を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串活動」へと展開し、市場競争力のある付加価値の高い製品の開発を進めている。

また、グループ技術センターは、永年培ってきた材料・表面化学・構造解析・エンジニアリング・分析の技術を活かしながら、「横串活動」にも積極的に参画するとともに、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は55億4百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。主な研究開発の内容としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては、電子材料向け製品、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け製品等、高付加価値製品への展開強化、また、各種化学品については光塩素化学技術等の応用製品等、市場領域の拡大のため、多角的な視野から研究開発を進めた。

地金については、顧客毎の仕様に合わせた開発合金について、自動車関連メーカーをはじめとしたニーズの多様化に対応するため、グループ技術センターを中心に、新規開発を行うとともに、横串活動では、事業部門の枠を超えた商品開発戦略に積極的に参加し商品化を進めている。また、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、株式会社本田技研研究所と共同で「ダイカスト製法を用いた高強度ピストンの開発」を行った。これは、ダイカストという冷却速度の速い製法を選択し、その技術に更に金型内の真空化、2次加圧、コンピューターシミュレーションに基づく鑄造方案の最適化を組み合わせることにより、従来以上の添加元素増量を可能としたものであり、性能向上の限界を超えた信頼性の高い製造法である。また、ダイカスト製法をピストンという高信頼性を要求される部品に適用したという意味で大きな意義を持っており、アルミニウム産業への貢献度が大きいことから、2006年度の軽金属学会の小山田記念賞を受賞した。

当セグメントに係る研究開発費は5億51百万円である。

(板、押出製品)

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、昨年自動車メーカーと共同開発した大型薄肉難形状押出技術について、次世代車種への搭載のため、自動車メーカーと共同で実用化のための準備を進めている。当技術は、従来の押出技術が複数の中型押出材を接合するのに対し、一体成形での複雑な断面形状を実現し、接合による強度低下を防ぎ、接合工程を省くことで製造コストを削減することができる。

当セグメントに係る研究開発費は18億64百万円である。

(加工製品、関連事業)

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、株式会社エヌ・エル・エム・エカルが、電子・情報通信機器類の信頼性を保証するための各種試験や性能検査に必須の電磁波遮蔽環境を簡易に提供するアルミニウム製電波暗室「AL-EMUE I」を開発し、その販売に向けての取組みを開始した。当製品は、従来の建造物としての部屋型電波暗室とは異なり、独自のプラントパッケージ技術を活かしたノックダウン方式を採用することで、必要な場所のどこでも設置することが可能となった。

また、東洋アルミニウム株式会社については、アルミ箔事業において、メッキ法によるRFIDアンテナの品質改善のための研究を進めるとともに、カーボンアルミ箔については、品質向上、製造技術安定化のための研究開発を進めた成果として機能性固体分子コンデンサー用途の需要が伸展した。また、アルミパウダー・ペースト事業においては、アルミニウムを原料とする干渉色としては世界初となる「干渉色アルミニウム顔料」を開発した。当製品は、アルミフレークにニッケルなど様々な金属層と無機物層を組み合わせることで、観察角度により色彩が変化する特徴がある。

当セグメントに係る研究開発費は24億74百万円である。

(建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「住む人、使う人の心を大切にしたい住環境の提案」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当連結会計年度の主な成果としては、住宅建材分野では、アルミと樹脂の複合断熱サッシ「アルプラクラスK3」、「アルプラクラスK4」、アルミサッシ「アリッツ」の各シリーズに、意匠性や操作性を高めた外倒し窓（排煙仕様）、両堅すべり出し窓、スリット窓、菱窓等の新機種を追加し、シリーズの品揃えの充実を図った。また、樹脂製内窓「リラクス」を発売し、リフォーム向け商品の強化を図った。また、樹脂サッシ「フォルティア」のモデルチェンジに際し新色メタリックグレーを追加するとともにスリット窓等の新機種を追加した。出入り口商品については「選べる」、「広がる」、「魅せる」、「見つかる」をコンセプトに、住宅イメージに合わせて選べる断熱玄関ドア「FACE」を発売した。

ビル建材分野では、基幹サッシとして発売している「RMG-70」に加え、更に顧客ニーズに対応できるように商品開発を進めた。また、換気口用消音ボックス「クレール」には、大型居室向けの大容量タイプを追加した。店舗建材分野では、幅広い用途に利用できる開口部商品として低階層ビル用スクリーン商品「スリムフェイス」を開発し、商品の充実を図った。

当セグメントに係る研究開発費は6億15百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えている。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積り、貸倒引当金として計上している。将来、顧客等の財務状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じた場合と判断される場合には、貸倒引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性がある。

②資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法を採用しているが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が減失していると判断された場合には、帳簿価額と見積り市場価格との差額を評価損として計上している。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価している。将来において市場価格のある株式の時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められない場合には、評価損を計上する可能性がある。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性がある。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性がある。

③繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し繰延税金資産を計上している。

将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性がある。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性がある。

④退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するに当たり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）は、統計数値等により合理的な見積りに基づいて採用している。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来期間にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼす。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えているが、実際の結果との差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ459億37百万円増加し、5,794億63百万円となった。これは、現金及び預金残高の増加や、地金価格の高騰、期末日が休日であることに伴う受取手形及び売掛金残高の増加等の影響によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ338億14百万円増加し、4,373億52百万円となった。これは、同じく地金価格の高騰、期末日が休日であることに伴う支払手形及び買掛金残高の増加や、社債、借入金の増加の影響によるものである。有利子負債残高は、前連結会計年度末の2,088億17百万円から147億90百万円増加し、2,236億7百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121億23百万円増加（前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加算した金額との比較）し、1,421億11百万円となった。これは、剰余金の配当がある一方、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことなどによるものである。この結果、自己資本比率（期末純資産から少数株主持分を控除したベース）は、前連結会計年度末の23.6%から0.2ポイント上昇し、23.8%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の売上高は6,181億58百万円（前連結会計年度比 7.1%増、410億97百万円増）、営業利益は305億19百万円（同 5.5%増、15億96百万円増）、経常利益は252億48百万円（同 13.0%増、28億95百万円増）、当期純利益は127億55百万円（同 31.7%増、30億71百万円増）となった。

②営業損益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ、15億96百万円増の305億19百万円となった。これは、アルミニウム地金、原油価格、その他の資材価格の高騰による原価高要因があったものの、販売価格の改善効果や経営合理化策の浸透効果などにより、収益力が一段と向上した結果によるものである。営業利益のセグメント毎の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

③営業外収益・費用

営業外収益は、当連結会計年度は持分法による投資利益を4億76百万円計上した。これは主として、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッドなどに係る持分法による投資利益の計上によるものである。また、前連結会計年度と比べ、受取配当金が1億30百万円増加した。これらにより、営業外収益は前連結会計年度と比べ、6億57百万円増加し38億27百万円となった。

営業外費用は、固定資産除却損が前連結会計年度と比べ5億78百万円増加したものの、前連結会計年度は持分法による投資損失を2億41百万円計上していたのに対し、当連結会計年度は持分法による投資利益を計上したこと、また、その他の営業外費用に含まれる投資有価証券評価損等が減少したことにより、営業外費用は前連結会計年度と比べ、6億42百万円減少し90億98百万円となった。

④特別利益・損失

特別利益は、土地の売却益が前連結会計年度と比べ59百万円増加したことにより、当連結会計年度の特別利益は3億57百万円となった。

特別損失は、前連結会計年度において、主として収益化の遅れによる薄板連続鋳造設備に対する減損損失を19億64百万円、公正取引委員会のアルミ箔メーカー子会社への勧告審決に基づく課徴金の概算額を10億69百万円計上した一方、当連結会計年度において、土地整備費用を5億47百万円、主として市場価格の下落が著しい土地に対する減損損失を5億2百万円、固定資産除却損を3億91百万円計上した結果、前連結会計年度と比べ、15億93百万円減少し14億40百万円となった。

⑤税金費用等

法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度と比べ28億87百万円増加しているのは、主として、前連結会計年度

において、当社における地方税に係る繰越欠損金の損金算入額があったことによる影響である。

法人税等調整額については、前連結会計年度においては、当社の地方税に係る繰越欠損金が充当されたことから、繰延税金資産を取り崩したこと等により、9億39百万円の法人税等調整額を損失計上した。当連結会計年度においては、将来減算一時差異が増加したこと等により、4億66百万円の法人税等調整額を利益計上した。

少数株主利益は、主として日本フルハーフ株式会社及びその子会社の少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度4億6百万円に対し当連結会計年度は4億円となった。

⑥当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度96億84百万円に対して31.7%増の127億55百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の17円79銭に対し当連結会計年度は23円56銭となり5円77銭の増加となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ144億29百万円（52.1%）増加し、421億25百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、53億82百万円（20.1%）減少し、213億97百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、仕入債務の増減額が178億76百万円増加した一方、売上債権の増減額が251億82百万円減少したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の197億24百万円の支出に対し、2億10百万円（1.1%）減少し、195億14百万円の支出となった。これは、前連結会計年度において東海アルミ箔株式会社を連結子会社として取得したことによる収入が8億76百万円、子会社株式売却による支出が3億67百万円あったものの、前連結会計年度に比べ有形固定資産の売却による収入が3億22百万円増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の98億62百万円の支出に対し、223億45百万円増加し124億83百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、長短借入金が112億45百万円、社債が110億83百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

②資金需要・調達及び流動性について

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、十分な流動性の維持に留意している。当社グループの資金需要としては、製品製造のための原料及び操業材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業活動に係る運転資金需要、製造設備の購入及び事業買収等の投資活動に係る長期資金需要がある。

当社グループは、資金調達に当たって資金の安定性強化と資金コストの低減に傾注しつつ、社債の発行や、主力銀行をはじめとする幅広い金融機関からの借入れによる調達を行なっている。

また、流動性に関して、当社グループは金融情勢の変化等を勘案しながら、現金同等物の残高が適正になるように努めている。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度267億79百万円、当連結会計年度213億97百万円であり、キャッシュ・フローの水準としては比較的安定していると当社グループは考えているが、将来の当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び長期資金を調達するためには、必ずしも充分ではない可能性があると認識している。将来の成長を維持・加速するために必要な資金は、基本的に新商品・新規事業の創出による売上、収益の拡大を通じて営業キャッシュ・フローの増大により確保していく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額207億2百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社が、清水工場のボイラー設備更新、微粒水酸化アルミニウム設備の能力増強、その他設備の維持補修等を中心に41億25百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として当社が、設備の維持補修等に22億21百万円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として東洋アルミニウム株式会社が、八尾製造所内に新研究棟の建設や、パウダー・ペースト設備等の能力増強、その他設備の維持補修を中心に83億42百万円の投資を行った。

建材製品事業においては、主として新日軽株式会社が、設備の維持補修、基幹サッシ切替に伴う金型・ダイスの更新等に59億63百万円の投資を行った。

所要資金については、各事業とも主に自己資金を充当している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（当社）

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人) (注)5	摘要	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)			合計 (百万円)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	アルミナ・化成品、地金	生産設備	3,777	6,462	2,501 (463) [4]	867	13,607	456	
蒲原製造所 (静岡県静岡市清水区他)	アルミナ・化成品、地金 板、押出製品 加工製品、関連事業	生産設備、 水力発電設備	14,015	9,055	1,872 (1,865) [50] (8)	1,861	26,803	1,018	(注)6 (注)7 賃借料 413百万円
名古屋工場 (愛知県稲沢市)	板、押出製品	生産設備	1,799	4,715	3,215 (94)	426	10,155	457	
新潟工場 (新潟県新潟市)	板、押出製品 加工製品、関連事業	生産設備	1,441	28	2,980 (169)	114	4,563	251	(注)6 (注)7 賃借料 796百万円
苫小牧製造所 (北海道苫小牧市)	加工製品、関連事業	生産設備	3,846	924	8,383 (1,248) [85]	294	13,447	50	
グループ技術センター (静岡県静岡市清水区)	アルミナ・化成品、地金 板、押出製品 加工製品、関連事業 建材製品	研究開発関連設備	446	285	115 (129)	463	1,309	137	
本店、支社及び支店他 (東京都品川区他)	アルミナ・化成品、地金 板、押出製品 加工製品、関連事業 全社	その他設備	783	131	4,348 (235)	629	5,891	294	(注)6 賃借料 554百万円

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
東洋アル ミニウム 株	八尾製造所 (大阪府八尾 市)	加工製品、 関連事業	生産設備	651	1,901	6,784 (64) (1)	595	9,931	267	(注) 6 賃借料 3百万円
新日軽株	高岡・立野 工場 (富山県高岡 市)	建材製品	生産設備	1,329	3,189	2,457 (125)	1,076	8,051	542	(注) 6 賃借料 92百万円
新日軽株	小矢部工場 (富山県小矢 部市)	建材製品	生産設備	7,205	1,591	3,397 (187)	809	13,002	362	
新日軽株	船橋製造所 (千葉県船橋 市)	建材製品	生産設備	4,642	2,859	1,669 (172)	839	10,029	320	(注) 6 賃借料 20百万円

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。
2. 金額には消費税等を含んでいない。
3. [] 内は貸与している土地で、内数である(単位: 千㎡)。
4. 現在休止中の主要な設備はない。
5. 当該事業所において工場内作業に従事している連結子会社の従業員数を含んでいる。
6. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地、建物、機械装置等の年間賃借料であり、土地の賃借面積は〈 〉で外書きしている(単位: 千㎡)。
7. 当該事業所において事業を運営している連結子会社が計上した賃借料(連結会社との取引を除く)を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はない。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	543,350,370	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、旧商法の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月26日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,714,285	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日 (注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,023	10,022

(注) 当社が本社債の全部を任意に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までとする。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時に行使期間は終了する。

②当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年7月21日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,507,389	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	406	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月4日～ 平成28年9月16日 (注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,092	20,091

(注) 1. 当社が本社債の全部を任意に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還（プットオプション）によりその保有される本社債を償還する場合には、本新株予約権付社債の所持人により新株予約権行使受付代理人兼支払代理人に対して取消不能の償還請求書が預託されるまでとする。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時に行使期間は終了する。

2. 1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2) (1) 平成18年8月4日から平成27年7月1日まで（当日を含まない。）の間、本新株予約権付社債権者は、いずれかの四半期（3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日に終了する3ヶ月間）の最終取引日（取引日とは、株式会社東京証券取引所の営業日で、かつ、その日の終値のある日である。）時点で、かかる四半期の最終取引日に終了する連続した30取引日のうちの20取引日における当社普通株式の終値が、かかる各取引日に有効な転換価額の120%（1円未満切捨て。）を上回っていた場合を除き、本新株予約権を行使することはできない。かかる条件が満たされた場合、本新株予約権付社債権者は本新株予約権を翌四半期の初日から最終日までの間に行使することができる。

(2) 平成27年7月1日以降のいずれかの取引日に当社普通株式の終値が、かかる取引日に有効な転換価額の120%（1円未満切捨て。）を上回った場合、本新株予約権付社債権者は、当該日後いつでも本新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)に定める本新株予約権行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

- ① (a) 株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関（以下「JCR」という。）及び株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）の当社の長期債務格付がいずれもBB+以下である（格付がなされていない場合は、当該格付機関による格付はBB+以下であるとみなす。）期間、(b) 当社の長期債務格付に関しJCR又はR&Iのいずれから格付がなされていない期間、又は(c) JCR又はR&Iのいずれから、当社の長期債務格付が停止若しくは撤回されている期間
- ② 当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った日後の期間
- ③ 当社が組織再編等を行う場合、組織再編等の効力発生日の30日前から、かかる効力発生日の1暦日前の日までの期間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日	—	543,350	—	39,084	△10,000 (注)	26,891

(注) その他資本剰余金への振替によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	89	87	710	284	7	38,307	39,484	—
所有株式数 (単元)	—	169,723	21,913	53,567	119,947	18	171,731	536,899	6,451,370
所有株式数の 割合(%)	—	31.61	4.08	9.98	22.34	0.0	31.99	100.00	—

(注) 1. 当社は、平成19年3月31日現在自己株式を1,852,602株保有しているが、このうち1,852,000株（1,852単元）は「個人その他」に、602株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。

なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株あるため、自己株式の平成19年3月31日現在の実保有高は1,850,602株である。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ33,000株（33単元）株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,534	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,682	4.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,000	3.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	15,000	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	14,910	2.74
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2丁目2番20号	11,459	2.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,263	2.07
滑川軽鋼株式会社	東京都杉並区宮前5丁目9番13号	11,140	2.05
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway, NewYork, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	8,864	1.63
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリントンスクエアオフィスタワーZ棟	8,435	1.55
計	—	147,287	27.08

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれている。

2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社より平成19年2月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在で実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,868	0.71
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,277	2.08

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・バンク・アーゲー・フランクフルトより平成19年3月7日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在で実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036, U.S.A.	68	0.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	13,258	2.44
モルガン・スタンレー・バンク・アーゲー・フランクフルト	Junghofstrasse 13-15, 60311 Frankfurt am Main, Germany	—	—

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社、みずほインターナショナルより平成19年3月7日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在で実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	19,698	3.63
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	967	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,449	0.82
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	782	0.14
みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	—	—

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,897,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 535,002,000	535,002	—
単元未満株式	普通株式 6,451,370	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	—	—
総株主の議決権	—	535,002	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 33,000株 (議決権の数 33個) 含まれている。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 2,000株 (議決権の数 2個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都品川区東品川 2丁目2番20号	1,850,000	—	1,850,000	0.34
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町 1532番地3	47,000	—	47,000	0.01
計	—	1,897,000	—	1,897,000	0.35

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 2,000株ある。なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	282,106	86,711,803
当期間における取得自己株式	37,092	12,436,537

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,850,602	—	1,887,694	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としている。利益配分の指標としては、従来よりも連結業績を意識し、連結配当性向30%程度を基準とするが、当面は財務体質改善が優先課題であることから、ネットD/Eレシオが1倍を下回る段階までは、基準と比べやや抑制した水準とする。

また、内部留保資金については、財務体質強化に向けた有利子負債削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めていく。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり5円の期末配当を実施する。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,707	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	126	293	312	363	399
最低(円)	72	105	219	251	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	302	293	312	334	399	369
最低(円)	285	267	280	291	312	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 薫郷	昭和14年10月5日	昭和37年4月 当社入社 昭和63年6月 同 メタル事業部長 平成3年6月 同 取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 専務取締役 平成11年6月 同 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役、副社長執行役員 平成13年4月 同 取締役社長 平成19年6月 同 取締役会長(現任)	1年	179
取締役社長 (代表取締役)		石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 当社入社 平成9年2月 同 軽圧本部技術・開発グループリーダー兼同本部技術企画部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 常務執行役員 平成13年6月 同 取締役 平成15年6月 同 専務執行役員 平成18年6月 同 副社長執行役員 平成19年6月 同 取締役社長(現任)	1年	66
取締役	専務執行役員 大阪支社長、 名古屋支社長	小林 基	昭和20年5月3日	昭和43年4月 当社入社 平成8年10月 同 管理本部総務部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 常務執行役員 平成16年6月 同 専務執行役員(現任) 平成17年6月 同 取締役、大阪支社長、名古屋支社長(現任)	1年	57
取締役	専務執行役員 軽圧加工事業 統括部長	中嶋 豪	昭和23年4月30日	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 同 電子材料本部電極箔事業部長 平成11年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成15年6月 同 常務執行役員 平成16年6月 同 取締役(現任) 平成18年6月 同 専務執行役員(現任) 平成19年6月 同 軽圧加工事業統括部長(現任)	1年	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 内部統制推進 室長	藤岡 誠	昭和25年3月27日	平成8年6月 通商産業省（現経済産業省） 大臣官房審議官 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐箚特命全 権大使 平成15年10月 当社常勤顧問 平成16年6月 同 取締役（現任） 平成16年6月 同 常務執行役員 平成18年5月 同 内部統制推進室長（現 任） 平成19年6月 同 専務執行役員（現任）	1年	27
取締役	常務執行役員 技術・開発グ ループ長	加藤 彰	昭和20年9月1日	昭和44年4月 当社入社 平成12年1月 同 技術・開発本部技術部長 平成15年6月 同 執行役員 平成18年6月 同 取締役、常務執行役員、 技術・開発グループ長（現 任）	1年	21
取締役	常務執行役員 経理部長	浅野 光昭	昭和23年7月13日	昭和48年4月 日軽アルミ株式会社（昭和49 年10月当社と合併）入社 平成15年6月 当社経理部長（現任） 平成16年6月 同 執行役員 平成19年6月 同 取締役、常務執行役員 （現任）	1年	5
取締役		今須 聖雄	昭和17年11月3日	昭和40年4月 東洋アルミニウム株式会社 （平成11年10月当社と合併） 入社 平成15年6月 東洋アルミニウム株式会社代 表取締役社長（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任）	1年	18
取締役		弘永 真人	昭和22年2月20日	昭和44年4月 当社入社 平成10年9月 同 加工製品本部景観エンジ ニアリング事業部長 平成11年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任（執行役員に 就任） 平成12年8月 株式会社住軽日軽エンジニア リング代表取締役社長 平成18年4月 新日軽株式会社代表取締役社 長（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	1年	12
取締役		飯島 英胤	昭和10年5月5日	平成8年6月 東レ株式会社専務取締役 平成11年6月 同 代表取締役副社長 平成13年6月 同 相談役 平成15年6月 同 特別顧問（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	1年	なし
取締役		酒井 邦弥	昭和19年5月23日	平成8年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディ ング取締役副社長 平成14年3月 日本中央地所株式会社代表取 締役社長 平成17年12月 同社常勤顧問 平成18年3月 株式会社ユウシュウコープ顧 問（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	1年	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上田 正三	昭和19年2月21日	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 同 管理本部資材・物流部長 平成11年6月 同 秘書室長 平成13年4月 同 蒲原製造所長 平成16年6月 同 常勤監査役(現任)	4年	15
常勤監査役		浜辺 順彦	昭和21年12月15日	昭和44年4月 当社入社 平成2年11月 同 蒲原ケミカル工場開発部長 平成16年4月 同 化成品事業部市場開拓担当部長 平成19年6月 同 常勤監査役(現任)	4年	13
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日	昭和42年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成10年6月 当社監査役(現任)	4年	なし
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日	平成4年7月 朝日生命保険相互会社取締役 平成8年4月 同 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	4年	なし
監査役		和食 克雄	昭和13年2月22日	昭和39年7月 公認会計士開業登録 昭和58年6月 青山監査法人 代表社員 昭和58年7月 日本公認会計士協会 理事 平成18年6月 当社監査役(現任)	4年	なし
計						459

- (注) 1. 取締役 飯島 英胤及び取締役 酒井 邦弥は、会社法第2条15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 武田 清一、監査役 藤田 讓及び監査役 和食 克雄は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は14名で内5名は取締役を兼務している。
4. 取締役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から1年間である。
5. 監査役上田正三及び武田清一の任期は、平成16年6月29日開催の定時株主総会から4年間である。
6. 監査役浜辺順彦の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間である。
7. 監査役藤田讓及び和食克雄の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外にわたる事業環境や社会的要請の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築に努めている。このため、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題のひとつと認識している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を行うための仕組みとして、当社取締役会の下に、代表取締役社長、役付執行役員及び当社取締役を兼務する子会社役員全員で構成される経営会議を組織し審議している。経営会議は月2回以上開催している。

当社は、代表取締役社長直属の内部監査を担当する監査室を置き、企業集団の事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び実施状況の有効性及び妥当性の監査を実施し、その結果に対して必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行っている。

当社は、執行役員制度を採用しているため、取締役数は11名（うち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役）と簡素化が図られており、取締役会の機動的な運営、充実した審議を可能にしている。取締役会は、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務などを負う。また、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にすべく、その任期は1年としている。

また、監査については、当社は監査役制度を採用している。監査役は5名（うち3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役）である。監査役は監査役会を構成し、監査役監査の基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としている。

なお、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、700万円以上又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

当社では、平成18年5月に内部統制システムの基盤整備の推進組織として、経営会議の下に「内部統制推進室」を設け、当社グループにおける内部統制の状況・問題点の把握、基本方針の検討、社内事業ユニット及び関係会社への指導等を行っている。

また、監査役の職務を補助する組織として、平成18年6月29日付で、「監査役業務室」を設置した。

②内部統制システム及びリスクの管理体制の整備の状況

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は、次のとおりである。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団の取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンス（法令、会社規則、企業倫理等の遵守）に則った行動をとるために、グループ経営方針及びグループ・コンプライアンスコード（企業行動憲章）を定め、その推進を図る。

企業集団の事業活動におけるコンプライアンスの確保を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス所管部署を配し、実務面での実践を徹底する。

企業集団におけるコンプライアンスに反する行為を早期に発見し是正することを目的として、通報者の保護を徹底した内部通報制度（ホットライン）を設置、運用する。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

企業集団における取締役の職務の執行に係る情報については、その保存媒体（文書及び電磁的記録）を会社規則に基づき適切に保存及び管理するとともに、監査役からの請求に応じて随時提供するものとする。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業集団における様々なリスク（損失の危険）に対して、管理体制、管理手法等を定めた会社規則を定め、リスク管理について組織的な対応を行う。

特に、当社グループ事業の特性上重要度の高い品質管理、環境保全、災害対策等のリスク管理については、横断的な取り組みを推進する権限と責任を有する統括役員及び主管部署が、規程等を整備し、企業集団の各部門におけるリスク管理状況の把握・評価に努めるとともに、必要に応じて指導する。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業集団の事業の推進における効率性を確保するために、以下に記載する経営管理システムにより、組

織的な対応を行う。

(a) 経営会議による意思決定

企業集団全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を行うための仕組みとして、当社取締役会の下に、代表取締役社長、役付執行役員及び当社取締役を兼務する子会社役員全員で構成される経営会議を組織し審議する。

(b) 中期経営計画、年度予算、業績管理

目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて事業競争力の強化を図るため、当社単独及び連結の目標値を中期経営計画、年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。

(c) 内部監査体制

当社代表取締役社長直属の内部監査を所管する監査室を置き、企業集団の事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び実施状況の有効性及び妥当性の監査を実施し、その結果に対して必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。

(v) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団における業務の適正を確保するための体制整備としては、(i)から(iv)に規定するほか、以下に記載のとおりとする。

(a) 子会社の経営については、その自律性を尊重しつつ、子会社管理に関する会社規則に基づき、適切な経営管理を行う。

(b) 当社の取締役、執行役員又は従業員が子会社の監査役に就任し、会計監査及び業務監査を実施する。

(vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社監査役職務を補助する組織として監査役業務室を設置し、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人を置く。また、監査室、法務部等に所属する使用人も監査役職務を補助する。

監査役業務室の使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分ならびに監査役業務室の組織変更については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

(vii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社監査役に報告すべき事項は以下に記載のとおりとし、報告方法等については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

(a) 会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼす恐れのある事項

(b) 毎月の経営状況として重要な事項

(c) 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要な事項

(d) コンプライアンスに反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実

(e) 子会社に関し、(a)から(d)に該当する重要な事項

当社常勤監査役は、経営会議、コンプライアンス委員会他重要な会議に出席することができる。

(viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役に対して、取締役、執行役員及び従業員からヒアリングを実施する機会を提供するとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室（3名）が、年間の監査計画に基づき社内各部門及び関係会社に対して行う業務執行に関する監査のほか、コンプライアンス、環境など、内部統制システムの有効性等に関する内部監査を実施しており、適切性、有効性を検証し、必要に応じて改善・是正の提言を行っている。

監査役監査については、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況について監査を実施している。

会計監査については、当社は「会社法」及び「証券取引法」に基づく会計監査人に中央青山監査法人を起用していたが、同監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁から平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の間業務停止処分を受けたため、会社法第337条第3項第1号により、当社の会計監査人としての資格を喪失した。これに伴い、当社の会計監査人が不在になることを回避するとともに、監査業務に万全を期すため、当社は会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年7月1日の監査役会において、新日本監査法人を一時会計監査人として選任した。同監査法人は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社の会計監査人に選任され、就任した。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 洪谷 道夫
 公認会計士 和田 榮一
 公認会計士 児玉 卓也
 公認会計士 狩野 茂行

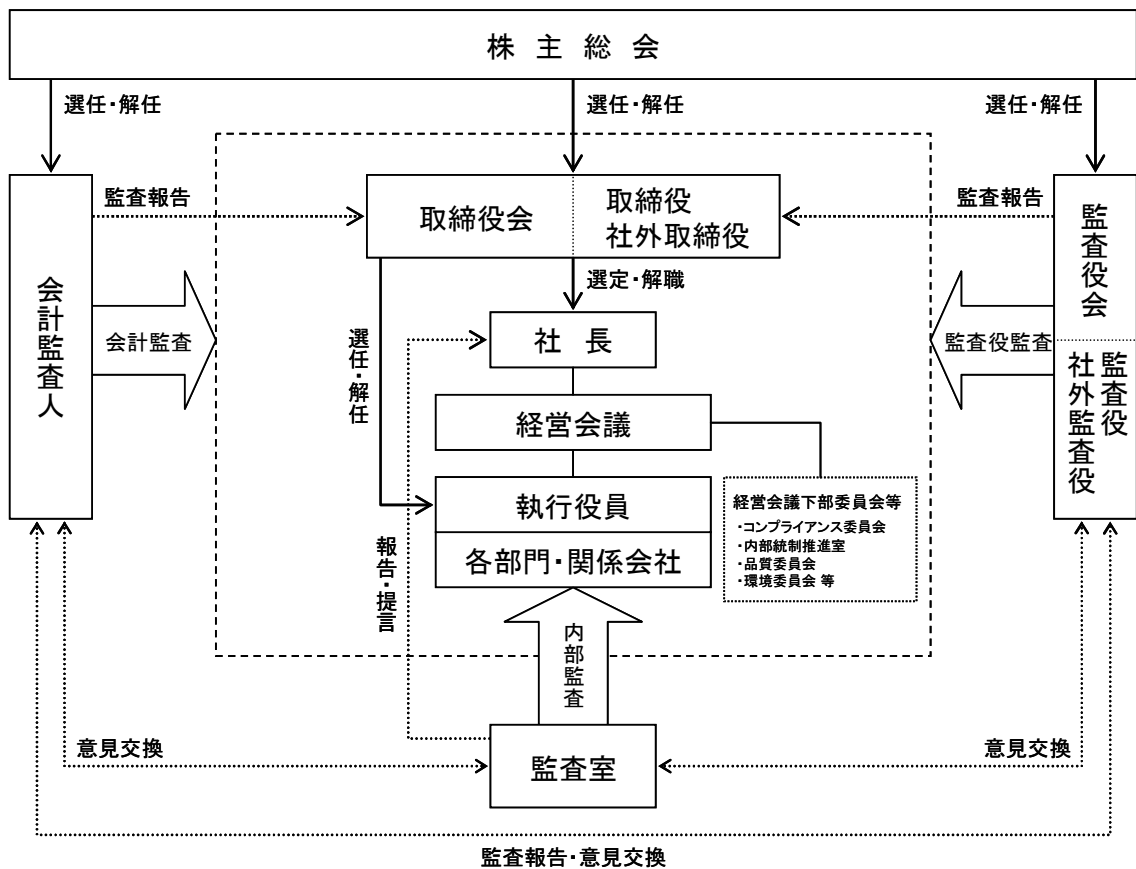
・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等20名である。

なお、監査室、監査役及び会計監査人の相互連携については、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っている。また、監査役と会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けている。

④社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要
 該当事項はない。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の模式図のとおりである。



(2) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	242百万円
監査役を支払った報酬	55百万円
合 計	298百万円

(3) 監査報酬の内容

- ① 当社及び連結子会社が公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 127百万円
- ② ①の合計額のうち、当社が支払うべき一時会計監査人としての報酬等の額 59百万円

(注) 当社と一時会計監査人との契約において、「会社法」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の額を区分していないため、②の金額には「証券取引法」に基づく監査の報酬等を含めている。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第99期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第100期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第99期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第100期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び第99期事業年度 中央青山監査法人

当連結会計年度及び第100期事業年度 新日本監査法人

また、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で、法人名称をみすず監査法人に変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	28,122		42,433		
2. 受取手形及び売掛金	※6	172,100		194,207		
3. たな卸資産		76,020		86,235		
4. 繰延税金資産		5,057		5,405		
5. その他		15,315		15,532		
貸倒引当金		△2,283		△2,915		
流動資産合計		294,331	55.2	340,897	58.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		142,457		144,475		
減価償却累計額		△79,969	62,488	△82,437	62,038	
(2) 機械装置及び運搬具		246,779		247,227		
減価償却累計額		△200,168	46,611	△200,245	46,982	
(3) 工具器具備品		48,185		46,333		
減価償却累計額		△40,998	7,187	△39,485	6,848	
(4) 土地			64,890		64,195	
(5) 建設仮勘定			3,829		4,007	
有形固定資産合計			185,005	(34.6)	184,070	(31.8)
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		872	
(2) 連結調整勘定			948		—	
(3) その他			4,313		5,097	
無形固定資産合計			5,261	(1.0)	5,969	(1.0)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		35,346		35,360	
(2) 繰延税金資産			6,156		5,881	
(3) その他			10,047		9,416	
貸倒引当金			△2,620		△2,130	
投資その他の資産合計			48,929	(9.2)	48,527	(8.4)
固定資産合計			239,195	44.8	238,566	41.2
資産合計			533,526	100.0	579,463	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	112,362		129,608	
2. 短期借入金	※1	82,512		81,588	
3. 一年内返済長期借入金	※1	32,122		27,803	
4. 一年内償還社債	※1	9,000		708	
5. 未払法人税等		5,596		7,005	
6. その他	※1	39,913		40,724	
流動負債合計		281,505	52.7	287,436	49.6
II 固定負債					
1. 社債		10,705		30,116	
2. 長期借入金	※1	72,510		81,714	
3. 退職給付引当金		27,829		27,857	
4. 役員退職慰労引当金		1,186		1,124	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※5	522		522	
6. その他	※1	9,281		8,583	
固定負債合計		122,033	22.9	149,916	25.9
負債合計		403,538	75.6	437,352	75.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,994	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	39,085	7.3	—	—
II 資本剰余金		24,569	4.6	—	—
III 利益剰余金		56,385	10.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	145	0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		5,629	1.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		501	0.1	—	—
VII 自己株式	※4	△320	△0.1	—	—
資本合計		125,994	23.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		533,526	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	39,085	6.8
2. 資本剰余金		—	—	24,569	4.2
3. 利益剰余金		—	—	66,928	11.6
4. 自己株式		—	—	△406	△0.1
株主資本合計		—	—	130,176	22.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	5,449	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	619	0.1
3. 土地再評価差額金	※5	—	—	145	0.0
4. 為替換算調整勘定		—	—	1,557	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	7,770	1.3
III 少数株主持分		—	—	4,165	0.7
純資産合計		—	—	142,111	24.5
負債純資産合計		—	—	579,463	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			577,061	100.0	618,158	100.0	
II 売上原価	※2		460,983	79.9	497,813	80.5	
売上総利益			116,078	20.1	120,345	19.5	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		87,155	15.1	89,826	14.6	
営業利益			28,923	5.0	30,519	4.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		87			153		
2. 持分法による投資利益		—			476		
3. 賃貸料		792			719		
4. 受取技術料		395			322		
5. 為替差益		374			—		
6. その他の営業外収益		1,522	3,170	0.5	2,157	3,827	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,554			3,677		
2. 持分法による投資損失		241			—		
3. 過年度退職給付費用		2,132			2,137		
4. 固定資産除却損		—			1,338		
5. その他の営業外費用		3,813	9,740	1.6	1,946	9,098	1.4
経常利益			22,353	3.9		25,248	4.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	298	298	0.0	357	357	0.0
VII 特別損失							
1. 土地整備費用		—			547		
2. 減損損失	※4	1,964			502		
3. 固定資産除却損	※5	—			391		
4. 課徴金	※6	1,069	3,033	0.5	—	1,440	0.2
税金等調整前当期純利益			19,618	3.4		24,165	3.9
法人税、住民税及び事業税		8,589			11,476		
法人税等調整額		939	9,528	1.6	△466	11,010	1.8
少数株主利益			406	0.1		400	0.0
VIII 当期純利益			9,684	1.7		12,755	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			24,569
II 資本剰余金期末残高			24,569
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			48,651
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		9,684	9,684
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,897	
2. 役員賞与		53	1,950
IV 利益剰余金期末残高			56,385

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,085	24,569	56,385	△320	119,719
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△2,167		△2,167
役員賞与 (注)			△45		△45
当期純利益			12,755		12,755
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10,543	△86	10,457
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,085	24,569	66,928	△406	130,176

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,629	—	145	501	6,275	3,994	129,988
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△2,167
役員賞与 (注)							△45
当期純利益							12,755
自己株式の取得							△86
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△180	619	—	1,056	1,495	171	1,666
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△180	619	—	1,056	1,495	171	12,123
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,449	619	145	1,557	7,770	4,165	142,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,618	24,165
減価償却費		17,315	17,481
減損損失		1,964	502
課徴金		1,069	—
土地整備費用		—	547
固定資産売却益		△298	△357
固定資産除却損		—	391
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		1,197	△33
受取利息及び受取配当金		△318	△514
支払利息		3,554	3,677
持分法による投資損益 (利益: △)		241	△476
売上債権の増減額 (増加: △)		2,965	△22,217
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,967	△9,703
仕入債務の増減額 (減少: △)		580	18,456
その他		△2,398	3,879
小計		38,522	35,798
利息及び配当金の受取額		437	614
利息の支払額		△3,629	△3,679
課徴金の支払額		—	△1,061
法人税等の支払額		△8,551	△10,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,779	21,397

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△373	△146
定期預金の払戻による収入		510	264
投資有価証券の取得による支出		△274	△83
投資有価証券の売却による収入		176	153
有形固定資産の取得による支出		△18,252	△18,407
有形固定資産の売却による収入		306	628
貸付けによる支出		△136	△453
貸付金の回収による収入		180	498
新規連結子会社の取得による収入	※2	876	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△367	—
その他		△2,370	△1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,724	△19,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		198	△1,013
長期借入れによる収入		24,463	37,284
長期借入金の返済による支出		△32,027	△32,392
社債の発行による収入		—	20,083
社債の償還による支出		—	△9,000
配当金の支払額		△1,893	△2,157
少数株主への配当金の支払額		△342	△223
その他		△261	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,862	12,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		170	63
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,637	14,429
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,333	27,696
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	27,696	42,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 111社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、東海アルミ箔(株)及び同社の連結子会社である東海箔加工(株)、(株)東海アルミ箔北海道、東海アルミ工業(株)ならびにアルファミック(株)は、当社が東海アルミ箔(株)の株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、駿河台企画(株)及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドならびにトータルテクノフロンティア(株)は、子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 一方、(株)天王洲ケンソウ及びニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッドは清算終了したため、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドは当社が同社株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記111社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 107社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、(株)日軽分析センターは清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記107社に含めている。 また、東洋アルミホイルプロダクツ(株)は、当連結会計年度の期首において東洋エコー(株)が吸収合併したため、期首より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 (株)東邦アーステック 商菱日軽鋁業(昆山)有限公司は当社が同社株式を取得したため、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドは当社が同社株式の一部を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社になったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 また、東海アルミ箔(株)は当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しているが、持分法適用時の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記24社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 華日軽金(深圳)有限公司 タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド 決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸 連結財務諸表の作成に当たり、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。また、華日軽金(深圳)有限公司及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドならびに(株)日伸については、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社名 (株)東邦アーステック アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッドは当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記23社に含めている。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 華日軽金(深圳)有限公司 タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド 連結財務諸表の作成に当たり、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。また、華日軽金(深圳)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法）</p> <p style="padding-left: 20px;">其他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">①時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p style="padding-left: 40px;">②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2～60年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>3) _____</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p style="padding-left: 20px;">其他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">①時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p style="padding-left: 40px;">②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。 なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。また、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>6) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ②金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 ③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 同左 ②金利関連 同左 ③商品関連 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は137,327百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。 これにより、従来「固定負債(その他)」に計上していた社債発行差金は「社債」に含めて計上している。 なお、これに伴う損益への影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「受取技術料」及び「為替差益」は、当連結会計年度においてそれぞれの金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取技術料」及び「為替差益」のそれぞれの金額は、393百万円及び23百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度においてその金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外収益」に含めて表示した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度においてその金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」(前連結会計年度106百万円)は、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示した。</p> <p>なお、前連結会計年度に「連結調整勘定」として区分掲記していたものは、「のれん」に含めて表示した。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、当連結会計年度においてその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は、760百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度「為替差損」26百万円)は、当連結会計年度においてその金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）71,844百万円、一年内償還社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,232百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,994</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,116</td> </tr> </table> <p>② このうち、長期借入金1,334百万円、短期借入金1,817百万円、流動負債「その他」17百万円、固定負債「その他」948百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,666百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">12,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(81,438千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td>YHSインターナショナル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(43,343千タイパーツを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(408千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,310</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,232百万円	機械装置及び運搬具	29,994	工具器具備品	444	土地	32,446	計	101,116	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	1,045	土地	2,807	投資有価証券	325	計	4,237	投資有価証券	10,666百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	12,831百万円	(81,438千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	3,207	YHSインターナショナル・リミテッド	131	(43,343千タイパーツを含む)		コスモ工業(株)	127	小樽運送事業協同組合	82	苫小牧サイロ(株)	82	日本アマゾンアルミニウム(株)	48	(408千米ドルを含む)		従業員（住宅資金融資）	9	計	13,310	<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）34,918百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,348百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,713</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,566</td> </tr> </table> <p>② このうち、長期借入金1,493百万円（一年内返済長期借入金含む）、短期借入金2,404百万円、流動負債「その他」18百万円、固定負債「その他」930百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する額)</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> </table> <p>(3) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">10,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(74,619千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> <tr> <td>YHSインターナショナル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(162,715千タイパーツを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,668</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,348百万円	機械装置及び運搬具	29,713	工具器具備品	500	土地	31,005	計	98,566	現金及び預金	6百万円	建物及び構築物	1,333	土地	2,439	投資有価証券	322	計	4,100	投資有価証券	11,004百万円	(うち共同支配企業に対する額)	1,918	日本アサハンアルミニウム(株)	10,842百万円	(74,619千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	2,711	YHSインターナショナル・リミテッド	597	(162,715千タイパーツを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	358	コスモ工業(株)	115	苫小牧サイロ(株)	62	小樽運送事業協同組合	47	従業員（住宅資金融資）	5	計	11,668
建物及び構築物	38,232百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	29,994																																																																																												
工具器具備品	444																																																																																												
土地	32,446																																																																																												
計	101,116																																																																																												
現金及び預金	60百万円																																																																																												
建物及び構築物	1,045																																																																																												
土地	2,807																																																																																												
投資有価証券	325																																																																																												
計	4,237																																																																																												
投資有価証券	10,666百万円																																																																																												
日本アサハンアルミニウム(株)	12,831百万円																																																																																												
(81,438千米ドルを含む)																																																																																													
(うち共同保証による実質他社負担額)	3,207																																																																																												
YHSインターナショナル・リミテッド	131																																																																																												
(43,343千タイパーツを含む)																																																																																													
コスモ工業(株)	127																																																																																												
小樽運送事業協同組合	82																																																																																												
苫小牧サイロ(株)	82																																																																																												
日本アマゾンアルミニウム(株)	48																																																																																												
(408千米ドルを含む)																																																																																													
従業員（住宅資金融資）	9																																																																																												
計	13,310																																																																																												
建物及び構築物	37,348百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	29,713																																																																																												
工具器具備品	500																																																																																												
土地	31,005																																																																																												
計	98,566																																																																																												
現金及び預金	6百万円																																																																																												
建物及び構築物	1,333																																																																																												
土地	2,439																																																																																												
投資有価証券	322																																																																																												
計	4,100																																																																																												
投資有価証券	11,004百万円																																																																																												
(うち共同支配企業に対する額)	1,918																																																																																												
日本アサハンアルミニウム(株)	10,842百万円																																																																																												
(74,619千米ドルを含む)																																																																																													
(うち共同保証による実質他社負担額)	2,711																																																																																												
YHSインターナショナル・リミテッド	597																																																																																												
(162,715千タイパーツを含む)																																																																																													
(うち共同保証による実質他社負担額)	358																																																																																												
コスモ工業(株)	115																																																																																												
苫小牧サイロ(株)	62																																																																																												
小樽運送事業協同組合	47																																																																																												
従業員（住宅資金融資）	5																																																																																												
計	11,668																																																																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>② 連結会社以外の会社（2社）の借入債務に対する保証類似行為は1,519百万円である。</p> <p>(4) 受取手形割引高 1,957百万円</p> <p>(5) 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>(6) ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式543,350,370株である。</p> <p>(7) ※4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,723,444株である。</p> <p>(8) ※5 当連結会計年度において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社（平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 資本の部に「土地再評価差額金」として計上している145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額である。</p> <p>(9) ※6 _____</p>	<p>② 連結会社以外の会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="893 251 1412 360"> <tr> <td>（株）住軽日軽エンジニアリング</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ（株）</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>959</td> </tr> </table> <p>(4) 受取手形割引高 1,678百万円</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) ※3 _____</p> <p>(7) ※4 _____</p> <p>(8) ※5 前連結会計年度において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社（平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 純資産の部に「土地再評価差額金」として計上している145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額である。</p> <p>(9) ※6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="941 1288 1412 1354"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,092百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10,811百万円</td> </tr> </table>	（株）住軽日軽エンジニアリング	900百万円	苫小牧サイロ（株）	59	計	959	受取手形	9,092百万円	支払手形	10,811百万円
（株）住軽日軽エンジニアリング	900百万円										
苫小牧サイロ（株）	59										
計	959										
受取手形	9,092百万円										
支払手形	10,811百万円										

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">28,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,360百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,133百万円</p> <p>(3) ※3 土地の売却益である。</p> <p>(4) ※4 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として1,964百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>薄板連続铸造設備</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">静岡県静岡市にある薄板連続铸造設備については、当初の利益計画と実績に乖離があることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識を判定した上、減損損失を1,715百万円計上した。</p> <p>当資産の回収可能価額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>(5) ※5 _____</p> <p>(6) ※6 公正取引委員会のアルミ箔メーカー子会社への勧告審決に基づく課徴金の概算額である。</p>	荷造発送費	16,078百万円	給料手当及び賞与	28,272百万円	福利厚生費	6,148百万円	賃借料	5,360百万円	場所	用途	種類	静岡県静岡市	薄板連続铸造設備	リース資産	<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">29,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,332百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,504百万円</p> <p>(3) ※3 土地の売却益である。</p> <p>(4) ※4 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として502百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>子会社本社用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">千葉県市川市の土地については、市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を402百万円計上した。</p> <p>当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>(5) ※5 清水工場フッ酸製造設備の除却によるもの(機械装置及び運搬具 186百万円、建物及び構築物 43百万円、工具器具備品 1百万円、撤去費 161百万円)である。</p> <p>(6) ※6 _____</p>	荷造発送費	16,233百万円	給料手当及び賞与	29,210百万円	福利厚生費	6,308百万円	賃借料	5,332百万円	場所	用途	種類	千葉県市川市	子会社本社用地	土地
荷造発送費	16,078百万円																												
給料手当及び賞与	28,272百万円																												
福利厚生費	6,148百万円																												
賃借料	5,360百万円																												
場所	用途	種類																											
静岡県静岡市	薄板連続铸造設備	リース資産																											
荷造発送費	16,233百万円																												
給料手当及び賞与	29,210百万円																												
福利厚生費	6,308百万円																												
賃借料	5,332百万円																												
場所	用途	種類																											
千葉県市川市	子会社本社用地	土地																											

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	543,350	—	—	543,350
合計	543,350	—	—	543,350
自己株式				
普通株式(注)	1,723	283	—	2,006
合計	1,723	283	—	2,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加283千株は、単元未満株式の買取による増加282千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,167	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,707	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成18年3月31日現在)との関係	(1) ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成19年3月31日現在)との関係
現金及び預金勘定 28,122百万円	現金及び預金勘定 42,433百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△426</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△308</u>
現金及び現金同等物の期末残高 27,696	現金及び現金同等物の期末残高 42,125
(2) ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	(2) ※2 _____
株式の取得により新たに東海アルミ箔株式会社及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりである。	
東海アルミ箔グループ5社(平成17年5月1日現在)	
流動資産 8,369百万円	
固定資産 4,579	
連結調整勘定 1,280	
流動負債 <u>△6,125</u>	
固定負債 <u>△7,057</u>	
少数株主持分 <u>△4</u>	
小計 1,042	
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 <u>△258</u>	
小計: 東海アルミ箔グループ5社の当連結会計年度の取得価額 1,300	
東海アルミ箔グループ5社の現金及び現金同等物 <u>2,176</u>	
差引: 東海アルミ箔グループ5社の取得に伴う収入 876	

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
建物及び構築物	26	18	—	8	建物及び構築物	26	23	—	3																												
機械装置及び運搬具	11,922	4,603	1,800	5,519	機械装置及び運搬具	10,566	4,487	1,432	4,647																												
工具器具備品	1,985	1,014	34	937	工具器具備品	2,628	1,263	32	1,333																												
その他の無形固定資産	197	86	5	106	その他の無形固定資産	217	89	3	125																												
合計	14,130	5,721	1,839	6,570	合計	13,437	5,862	1,467	6,108																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,409</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,839</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,146</td> </tr> </table> <p>なお、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>					1年内	2,032	1年超	6,377	合計	8,409	リース資産減損勘定の残高	1,839	支払リース料	2,146	リース資産減損勘定の取崩額	62	減価償却費相当額	2,146	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,467</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,920</td> </tr> </table> <p>なお、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>					1年内	3,127	1年超	4,448	合計	7,575	リース資産減損勘定の残高	1,467	支払リース料	1,920	リース資産減損勘定の取崩額	372	減価償却費相当額	1,920
1年内	2,032																																				
1年超	6,377																																				
合計	8,409																																				
リース資産減損勘定の残高	1,839																																				
支払リース料	2,146																																				
リース資産減損勘定の取崩額	62																																				
減価償却費相当額	2,146																																				
1年内	3,127																																				
1年超	4,448																																				
合計	7,575																																				
リース資産減損勘定の残高	1,467																																				
支払リース料	1,920																																				
リース資産減損勘定の取崩額	372																																				
減価償却費相当額	1,920																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)																																
1年内			28		1年内				3																												
1年超			6		1年超				7																												
合計			34		合計				10																												

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> <td>17</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>201</td> <td>118</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> <td>135</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置	43	17	26	工具器具備品	201	118	83	合計	244	135	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> <td>36</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161</td> <td>101</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> <td>137</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置	43	36	7	工具器具備品	161	101	60	合計	204	137	67
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置	43	17	26																														
工具器具備品	201	118	83																														
合計	244	135	109																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置	43	36	7																														
工具器具備品	161	101	60																														
合計	204	137	67																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
(百万円)	(百万円)																																
1年内 116	1年内 66																																
1年超 38	1年超 9																																
合計 154	合計 75																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。																																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																
(百万円)	(百万円)																																
受取リース料 132	受取リース料 144																																
減価償却費 99	減価償却費 112																																

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,685	13,066	9,381
	小計	3,685	13,066	9,381
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	239	221	△18
	小計	239	221	△18
合計		3,924	13,287	9,363

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
176	79	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	105
(2) その他有価証券 非上場株式	11,217
その他	81
合計	11,403

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債	12	48	25	10
社債	10	—	—	—
(2) その他	—	25	—	—
合計	22	73	25	10

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,640	12,653	9,013
	小計	3,640	12,653	9,013
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	292	258	△34
	小計	292	258	△34
合計		3,932	12,911	8,979

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
153	41	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	93
(2) その他有価証券 非上場株式	11,268
その他	84
合計	11,445

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	7	54	14	8
社債	—	10	—	—
(2) その他	—	25	—	—
合計	7	89	14	8

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売又は購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減又は金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお、当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共に、親会社の管理・監査部門に報告している。</p> <p>なお、当社グループは、当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△66,856	△65,717
ロ. 年金資産	26,198	27,317
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△40,658	△38,400
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,822	10,394
ホ. 未認識数理計算上の差異	7	149
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△27,829	△27,857
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△27,829	△27,857

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	(注) 3,706	(注) 3,646
ロ. 利息費用	1,363	1,370
ハ. 期待運用収益	△466	△559
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,132	2,137
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	441	△25
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,176	6,569

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により、それ ぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(ストック・オプション等に関する注記)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計に関する注記)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,469</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,576</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,789</td> </tr> <tr> <td> 資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△733</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,995</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,175</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,057</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,156</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△1,038</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上している。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,469	繰越欠損金	4,587	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,588	賞与引当金損金算入限度超過額	2,517	固定資産除却損否認額	1,479	その他	10,936	繰延税金資産小計	34,576	評価性引当額	△19,406	繰延税金資産合計	15,170	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,789	資本連結に係る評価差額	△733	その他	△473	繰延税金負債合計	△4,995	繰延税金資産の純額	10,175		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	5,057	固定資産－繰延税金資産	6,156	固定負債－その他	△1,038	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,217</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,578</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,558</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,507</td> </tr> <tr> <td> 資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△746</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△5,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,478</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△808</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上している。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,217	繰越欠損金	5,578	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,807	賞与引当金損金算入限度超過額	2,667	固定資産除却損否認額	1,623	その他	10,666	繰延税金資産小計	35,558	評価性引当額	△19,976	繰延税金資産合計	15,582	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,507	資本連結に係る評価差額	△746	その他	△851	繰延税金負債合計	△5,104	繰延税金資産の純額	10,478		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	5,405	固定資産－繰延税金資産	5,881	固定負債－その他	△808
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,469																																																																																
繰越欠損金	4,587																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,588																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,517																																																																																
固定資産除却損否認額	1,479																																																																																
その他	10,936																																																																																
繰延税金資産小計	34,576																																																																																
評価性引当額	△19,406																																																																																
繰延税金資産合計	15,170																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△3,789																																																																																
資本連結に係る評価差額	△733																																																																																
その他	△473																																																																																
繰延税金負債合計	△4,995																																																																																
繰延税金資産の純額	10,175																																																																																
	(百万円)																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,057																																																																																
固定資産－繰延税金資産	6,156																																																																																
固定負債－その他	△1,038																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,217																																																																																
繰越欠損金	5,578																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,807																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,667																																																																																
固定資産除却損否認額	1,623																																																																																
その他	10,666																																																																																
繰延税金資産小計	35,558																																																																																
評価性引当額	△19,976																																																																																
繰延税金資産合計	15,582																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△3,507																																																																																
資本連結に係る評価差額	△746																																																																																
その他	△851																																																																																
繰延税金負債合計	△5,104																																																																																
繰延税金資産の純額	10,478																																																																																
	(百万円)																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,405																																																																																
固定資産－繰延税金資産	5,881																																																																																
固定負債－その他	△808																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	8.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																				
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	8.1																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																
その他	△2.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.4																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																
その他	0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,077	70,714	238,422	170,848	577,061		577,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,754	26,503	17,792	4,295	116,344	(116,344)	
計	164,831	97,217	256,214	175,143	693,405	(116,344)	577,061
営業費用	155,191	90,782	240,366	175,306	661,645	(113,507)	548,138
営業利益(△は営業損失)	9,640	6,435	15,848	△163	31,760	(2,837)	28,923
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	111,068	71,854	213,615	153,180	549,717	(16,191)	533,526
減価償却費	2,819	1,809	6,222	6,377	17,227	88	17,315
減損損失	—	1,715	—	249	1,964	—	1,964
資本的支出	3,678	2,849	7,963	5,279	19,769	50	19,819

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,667	78,929	255,514	173,048	618,158		618,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,044	32,163	17,275	4,508	144,990	(144,990)	
計	201,711	111,092	272,789	177,556	763,148	(144,990)	618,158
営業費用	190,044	104,649	258,633	176,483	729,809	(142,170)	587,639
営業利益	11,667	6,443	14,156	1,073	33,339	(2,820)	30,519
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	121,300	81,674	225,685	162,289	590,948	(11,485)	579,463
減価償却費	2,885	2,004	6,579	5,925	17,393	88	17,481
減損損失	—	—	17	485	502	—	502
資本的支出	4,125	2,221	8,342	5,963	20,651	51	20,702

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,830百万円、当連結会計年度2,820百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度16,070百万円、当連結会計年度26,340百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(注) 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「加工製品、関連事業」の営業利益は52百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	232円54銭	1株当たり純資産額	254円82銭
1株当たり当期純利益金額	17円79銭	1株当たり当期純利益金額	23円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,684	12,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(45)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,639	12,755
普通株式の期中平均株式数(株)	541,742,151	541,475,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△6)	(△6)
普通株式増加数(株)	28,714,285	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(28,714,285)	(28,714,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個) なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年4月1日付で、当社の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を三菱商事株式会社の100%子会社である株式会社エム・シー・アルミに対して会社分割（吸収合併）し、会社分割に際して株式会社エム・シー・アルミが発行する新株の割当を受けることにより、同社を当社の子会社とした。新株発行後の承継会社に対する出資比率は、当社55%、三菱商事株式会社45%である。また、承継会社の商号を日軽エムシーアルミ株式会社に変更している。</p> <p>当社と三菱商事株式会社は本事業統合を通じて、当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両社の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を行い、更なる企業価値の向上を目指す。</p> <p>なお、当該事業分離により、翌連結会計年度において、持分変動差額として1,101百万円を特別利益として計上する見込みである。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第11回普通社債	平成13年9月20日	9,000 (9,000)	—	1.250	有	平成18年7月20日
* 1	2009年満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月26日	10,000	10,024	—	無	平成21年9月30日
* 1	2016年満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	平成18年7月21日	—	20,092	—	無	平成28年9月30日
* 2	産業開発歳入債	平成9年6月3日	705 [6,000千円ドル]	708 (708) [6,000千円ドル]	3.060	無	平成19年6月1日
	合計	—	19,705 (9,000) [6,000千円ドル]	30,824 (708) [6,000千円ドル]	—	—	—

(注) 1. 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

(1) 2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債

銘柄	2009年満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	350
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～平成21年9月16日

なお、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

また、本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

(2) 2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債

銘柄	2016年満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	406
発行価額の総額(百万円)	20,100
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年8月4日～平成28年9月16日

なお、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

また、本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

3. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の [] 内に記載している。
4. *1: 当社
*2: トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド
5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
708	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,512	81,588	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,122	27,803	2.15	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,510	81,714	1.99	平成20年4月1日～ 平成28年6月25日
その他の有利子負債				
営業保証金	4,644	4,768	1.99	—
リース未払金	969	955	6.97	平成19年4月25日～ 平成41年1月31日
合計	192,757	196,828	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他の有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,532	20,566	13,815	10,091
リース未払金	22	22	23	24

3. その他の有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。
4. その他の有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第99期 (平成18年3月31日)		第100期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,427		14,343	
2. 受取手形	※4 ※5		9,863		11,592	
3. 売掛金	※4		57,662		70,613	
4. 製品			13,046		15,036	
5. 半製品			339		795	
6. 原材料			3,409		3,765	
7. 仕掛品			5,377		6,041	
8. 貯蔵品			1,230		1,003	
9. 前渡金			3,465		4,106	
10. 前払費用			281		260	
11. 繰延税金資産			3,644		3,728	
12. 関係会社短期貸付金			9,743		7,324	
13. 未収入金	※4		6,714		6,470	
14. その他			2,102		1,118	
貸倒引当金			△6,756		△5,726	
流動資産合計			113,553	40.9	140,474	45.8

区分	注記 番号	第99期 (平成18年3月31日)		第100期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産	※1					
1. 有形固定資産						
(1) 建物		37,779		38,085		
減価償却累計額		△20,881	16,897	△21,612	16,473	
(2) 構築物		28,164		28,077		
減価償却累計額		△16,671	11,492	△16,635	11,441	
(3) 機械装置		116,129		114,502		
減価償却累計額		△94,632	21,496	△92,653	21,848	
(4) 車両運搬具		1,238		1,262		
減価償却累計額		△1,081	157	△1,092	170	
(5) 工具器具備品		6,360		6,715		
減価償却累計額		△5,191	1,169	△5,391	1,324	
(6) 土地			24,797		24,658	
(7) 建設仮勘定			2,267		2,580	
有形固定資産合計			78,278	(28.1)	78,496	(25.6)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			127		128	
(2) 鉱業権			11		11	
(3) ソフトウェア			538		613	
(4) その他			119		134	
無形固定資産合計			797	(0.3)	887	(0.3)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			16,229		16,219	
(2) 関係会社株式			67,058		66,965	
(3) 長期貸付金			501		501	
(4) 従業員に対する長期 貸付金			27		12	
(5) 関係会社長期貸付金			19		2,313	
(6) 破産債権更生債権等		429		144		
(7) 長期前払費用		229		100		
(8) 繰延税金資産		1,074		790		
(9) その他		2,662		2,792		
投資損失引当金		△1,490		△1,240		
貸倒引当金		△1,450		△1,962		
投資その他の資産合計		85,291	(30.7)	86,637	(28.3)	
固定資産合計		164,366	59.1	166,020	54.2	
資産合計		277,919	100.0	306,495	100.0	

区分	注記 番号	第99期 (平成18年3月31日)		第100期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4 ※5	3,599		4,974	
2. 買掛金	※4	30,118		31,243	
3. 短期借入金		42,870		42,870	
4. 一年内返済長期借入金	※1	17,449		16,355	
5. 一年内償還社債	※1	9,000		—	
6. 未払金	※4	4,298		4,731	
7. 未払費用	※4	5,745		6,516	
8. 未払法人税等		3,349		4,349	
9. 前受金		—		29	
10. 預り金	※4	1,386		1,425	
11. その他	※1	3,551		2,680	
流動負債合計		121,368	43.6	115,176	37.5
II 固定負債					
1. 社債		10,000		30,116	
2. 長期借入金	※1	44,707		51,352	
3. 退職給付引当金		6,320		5,841	
4. その他	※4 ※1	1,988		1,781	
固定負債合計		63,016	22.7	89,091	29.1
負債合計		184,384	66.3	204,268	66.6

区分	注記 番号	第99期 (平成18年3月31日)		第100期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	39,084	14.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		26,891		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		10,000		—	
資本剰余金合計		36,891	13.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		15,628		—	
利益剰余金合計		15,628	5.6	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		2,230	0.8	—	—
V 自己株式	※3	△300	△0.1	—	—
資本合計		93,535	33.7	—	—
負債及び資本合計		277,919	100.0	—	—

区分	注記 番号	第99期 (平成18年3月31日)		第100期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	39,084	12.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	26,891	
(2) その他資本剰余金		—	—	10,000	
資本剰余金合計		—	—	36,891	12.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	20	
繰越利益剰余金		—	—	23,763	
利益剰余金合計		—	—	23,783	7.8
4. 自己株式		—	—	△387	△0.1
株主資本合計		—	—	99,372	32.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,239	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	615	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,854	1.0
純資産合計		—	—	102,227	33.4
負債純資産合計		—	—	306,495	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 売上高	※1		202,763	100.0	241,192	100.0	
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		10,966			13,046		
2. 当期製品製造原価	※2	114,726			142,720		
3. 当期製品購入高	※1	68,092			74,328		
合計		193,785			230,094		
4. 製品自家消費等他勘定 振替高		329			15		
5. 期末製品棚卸高		13,046			15,036		
合計		13,375	180,409	89.0	15,052	215,042	89.2
売上総利益			22,354	11.0		26,149	10.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		5,065			5,123		
2. 販売手数料		314			323		
3. 広告宣伝費		148			140		
4. 役員報酬		276			307		
5. 給料手当		1,651			1,776		
6. 賞与		399			679		
7. 福利厚生費		380			438		
8. 退職給付費用		345			188		
9. 減価償却費		168			173		
10. 租税公課		395			388		
11. 研究開発費	※2	2,345			2,416		
12. 賃借料		740			727		
13. その他		1,663	13,896	6.8	2,033	14,716	6.1
営業利益			8,457	4.2		11,433	4.7

区分	注記 番号	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	193			212		
2. 受取配当金	※1	4,404			4,425		
3. 賃貸料	※1	2,085			2,022		
4. 受取技術料	※1	984			1,060		
5. その他	※1	592	8,261	4.1	949	8,669	3.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,706			1,813		
2. 社債利息		112			34		
3. 過年度退職給付費用		842			842		
4. 賃貸費用		993			957		
5. その他		1,961	5,616	2.8	1,620	5,269	2.1
経常利益			11,102	5.5		14,833	6.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		430			330		
2. 投資損失引当金戻入益		—			250		
3. 固定資産売却益	※3	297	727	0.4	249	829	0.3
VII 特別損失							
1. 土地整備費用		—			547		
2. 固定資産除却損	※4	—			390		
3. 貸倒引当金繰入額		1,970			—		
4. 関係会社株式評価損		972	2,942	1.5	—	937	0.4
税引前当期純利益			8,887	4.4		14,725	6.1
法人税、住民税及び事業税		2,174			4,631		
法人税等調整額		1,623	3,797	1.9	△229	4,402	1.8
当期純利益			5,089	2.5		10,322	4.3
前期繰越利益			10,538			—	
当期末処分利益			15,628			—	

製造原価明細書

		第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			85,842	73.0		113,362	78.1
II 労務費			11,084	9.4		10,839	7.5
III 経費							
減価償却費		4,409			4,633		
外注加工費		5,414			5,220		
その他		10,765	20,588	17.6	11,167	21,020	14.4
当期総製造費用			117,515	100.0		145,223	100.0
期首仕掛品棚卸高	※1		4,136			5,126	
合計			121,652			150,350	
他勘定振替高	※2		1,799			1,838	
期末仕掛品棚卸高	※1		5,126			5,791	
当期製品製造原価			114,726			142,720	

(脚注)

内容	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. ※1 仕掛品棚卸高	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 251百万円、期末 251百万円)	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 251百万円、期末 250百万円)
※2 他勘定振替高	主なものは、社外への用役給付高、社宅等厚生施設等の利用料控除高及び固定資産への振替高等である。	同左
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品 (アルミナ・化成 品・アルミニウム地金・アルミニウム合 金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品 (板部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品 (その他加工製品 部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計 算	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第99期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,628
II 利益処分額			
1. 配当金		2,167	2,167
III 次期繰越利益			13,461

株主資本等変動計算書

第100期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,084	26,891	10,000	36,891	—	15,628	15,628	△300	91,304
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					22	△22	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	—		—
剰余金の配当（注）						△2,167	△2,167		△2,167
当期純利益						10,322	10,322		10,322
自己株式の取得								△86	△86
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	20	8,135	8,155	△86	8,068
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,084	26,891	10,000	36,891	20	23,763	23,783	△387	99,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,230	—	2,230	93,535
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当（注）				△2,167
当期純利益				10,322
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	8	615	624	624
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8	615	624	8,692
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,239	615	2,854	102,227

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
建物	3～50年						
構築物	3～60年						
機械装置	2～22年						

<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、「過年度退職給付費用」として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。 なお、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>②金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

第99期 (平成18年3月31日)	第100期 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. ※1 有形固定資産</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）34,546百万円、一年内償還社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,732</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,929</td> </tr> </table> <p>② このうち、流動負債「その他」17百万円、固定負債「その他」948百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table> <p>※2 資本金 授權株式数 普通株式 1,600,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,568,496株である。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,234百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,019百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	(百万円)		建物	5,698	構築物	9,732	機械装置	15,479	工具器具備品	392	土地	6,626	計	37,929	(百万円)		土地	345	計	345	受取手形及び売掛金	29,234百万円	未収入金	4,576百万円	支払手形及び買掛金	11,019百万円	上記以外の負債	4,715百万円	<p>1. ※1 有形固定資産</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）6,707百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,683</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,603</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,375</td> </tr> </table> <p>② このうち、流動負債「その他」18百万円、固定負債「その他」929百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,845百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,605百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,367百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">5,451百万円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> </table>	(百万円)		建物	5,515	構築物	9,683	機械装置	15,603	工具器具備品	386	土地	5,186	計	36,375	(百万円)		土地	345	計	345	受取手形及び売掛金	35,845百万円	未収入金	4,605百万円	支払手形及び買掛金	10,367百万円	上記以外の負債	5,451百万円	受取手形	1,149百万円	支払手形	915百万円
(百万円)																																																													
建物	5,698																																																												
構築物	9,732																																																												
機械装置	15,479																																																												
工具器具備品	392																																																												
土地	6,626																																																												
計	37,929																																																												
(百万円)																																																													
土地	345																																																												
計	345																																																												
受取手形及び売掛金	29,234百万円																																																												
未収入金	4,576百万円																																																												
支払手形及び買掛金	11,019百万円																																																												
上記以外の負債	4,715百万円																																																												
(百万円)																																																													
建物	5,515																																																												
構築物	9,683																																																												
機械装置	15,603																																																												
工具器具備品	386																																																												
土地	5,186																																																												
計	36,375																																																												
(百万円)																																																													
土地	345																																																												
計	345																																																												
受取手形及び売掛金	35,845百万円																																																												
未収入金	4,605百万円																																																												
支払手形及び買掛金	10,367百万円																																																												
上記以外の負債	5,451百万円																																																												
受取手形	1,149百万円																																																												
支払手形	915百万円																																																												

第99期（平成18年3月31日）	第100期（平成19年3月31日）																																																										
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">12,831</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(81,437千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（うち共同保証による実質他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社負担額</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(407千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,971</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,230百万円である。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,375</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,637</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	12,831	(81,437千米ドルを含む)		（うち共同保証による実質他		社負担額	3,207	従業員（住宅資金融資）	3	その他 3社	136	(407千米ドルを含む)		計	12,971	新日軽㈱	6,152	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,400	その他 3社	226	計	7,779	貸出コミットメントの総額	25,375	貸出実行残高	9,737	差引額	15,637	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">10,842</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(74,618千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（うち共同保証による実質他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社負担額</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,906</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,300</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,681</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	10,842	(74,618千米ドルを含む)		（うち共同保証による実質他		社負担額	2,710	従業員（住宅資金融資）	1	その他 2社	62	計	10,906	新日軽㈱	1,761	㈱住軽日軽エンジニアリング	900	その他 2社	72	計	2,733	貸出コミットメントの総額	24,300	貸出実行残高	9,618	差引額	14,681
日本アサハンアルミニウム㈱	12,831																																																										
(81,437千米ドルを含む)																																																											
（うち共同保証による実質他																																																											
社負担額	3,207																																																										
従業員（住宅資金融資）	3																																																										
その他 3社	136																																																										
(407千米ドルを含む)																																																											
計	12,971																																																										
新日軽㈱	6,152																																																										
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,400																																																										
その他 3社	226																																																										
計	7,779																																																										
貸出コミットメントの総額	25,375																																																										
貸出実行残高	9,737																																																										
差引額	15,637																																																										
日本アサハンアルミニウム㈱	10,842																																																										
(74,618千米ドルを含む)																																																											
（うち共同保証による実質他																																																											
社負担額	2,710																																																										
従業員（住宅資金融資）	1																																																										
その他 2社	62																																																										
計	10,906																																																										
新日軽㈱	1,761																																																										
㈱住軽日軽エンジニアリング	900																																																										
その他 2社	72																																																										
計	2,733																																																										
貸出コミットメントの総額	24,300																																																										
貸出実行残高	9,618																																																										
差引額	14,681																																																										

(損益計算書に関する注記)

第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 68,706百万円 当期製品購入高 29,660百万円 受取配当金 4,282百万円 賃貸料 1,574百万円 上記以外の営業外収益 1,146百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 86,878百万円 当期製品購入高 35,279百万円 受取配当金 4,199百万円 賃貸料 1,584百万円 受取技術料 899百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,596百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,580百万円
※3 固定資産売却益 土地の売却益である。	※3 固定資産売却益 土地の売却益である。
※4 _____	※4 固定資産除却損 清水工場フッ酸製造設備の除却によるもの（機械装置 186百万円、その他固定資産 43百万円、撤去費 161百万円）である。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	1,568	282	—	1,850
合計	1,568	282	—	1,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加282千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引に関する注記)

第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>651</td> <td>236</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62</td> <td>26</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>256</td> <td>147</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67</td> <td>14</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037</td> <td>425</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	651	236	414	車両運搬具	62	26	35	工具器具備品	256	147	108	ソフトウェア	67	14	52	合計	1,037	425	611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>706</td> <td>334</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>75</td> <td>39</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319</td> <td>165</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64</td> <td>24</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>564</td> <td>601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	706	334	372	車両運搬具	75	39	35	工具器具備品	319	165	153	ソフトウェア	64	24	39	合計	1,165	564	601
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	651	236	414																																														
車両運搬具	62	26	35																																														
工具器具備品	256	147	108																																														
ソフトウェア	67	14	52																																														
合計	1,037	425	611																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	706	334	372																																														
車両運搬具	75	39	35																																														
工具器具備品	319	165	153																																														
ソフトウェア	64	24	39																																														
合計	1,165	564	601																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年内 170	1年内 350																																																
1年超 453	1年超 259																																																
合計 624	合計 609																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																
支払リース料 199	支払リース料 216																																																
減価償却費相当額 176	減価償却費相当額 192																																																
支払利息相当額 22	支払利息相当額 21																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引																																																
1年内 2	_____																																																
1年超 -																																																	
合計 2																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第99期 (平成18年3月31日)			第100期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,053	1,894	840	1,053	1,356	302
関連会社株式	110	1,011	901	110	837	727
合計	1,164	2,906	1,742	1,164	2,194	1,029

(税効果会計に関する注記)

第99期 (平成18年3月31日)		第100期 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,197	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,059
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,573	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,377
関係会社株式	2,297	関係会社株式	2,305
固定資産除却損否認額	1,457	固定資産除却損否認額	1,623
繰越欠損金	150	その他	4,244
その他	3,620	繰延税金資産小計	13,609
繰延税金資産小計	13,294	評価性引当額	△5,927
評価性引当額	△5,929	繰延税金資産合計	7,682
繰延税金資産合計	7,365	繰延税金負債	
繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△1,536
其他有価証券評価差額金	△1,531	投資価額修正	△1,144
投資価額修正	△1,071	繰延ヘッジ損益	△422
その他	△45	その他	△58
繰延税金負債合計	△2,647	繰延税金負債合計	△3,163
繰延税金資産の純額	4,718	繰延税金資産の純額	4,519
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。		(%)	
		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9

(1株当たり情報)

第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	172円64銭	1株当たり純資産額	188円79銭
1株当たり当期純利益金額	9円39銭	1株当たり当期純利益金額	19円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,089	10,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,089	10,322
普通株式の期中平均株式数(株)	541,906,806	541,639,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△5	△5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△5)	(△5)
普通株式増加数(株)	28,714,285	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(28,714,285)	(28,714,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個) なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当社は、平成19年4月1日付で、当社の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を三菱商事株式会社の100%子会社である株式会社エム・シー・アルミに対して会社分割(吸収分割)し、会社分割に際して株式会社エム・シー・アルミが発行する新株の割当を受けることにより、同社を当社の子会社とした。新株発行後の承継会社に対する出資比率は、当社55%、三菱商事株式会社45%である。また、承継会社の商号を日軽エムシーアルミ株式会社に変更している。

第99期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

第100期
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

当社と三菱商事株式会社は本事業統合を通じて、当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両社の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を行い、更なる企業価値の向上を目指す。

なお、翌事業年度において、当該事業分離による移転損益は発生しない。

また、分割する資産及び負債の額(平成19年3月31日現在)は、以下のとおりである。

科目	金額 (百万円)
I 流動資産	3,822
現金及び預金	700
製品	1,646
原材料	1,398
貯蔵品	47
前渡金	21
前払費用	9
II 固定資産	1,751
有形固定資産	1,491
建物	398
構築物	171
機械装置	342
車両運搬具	13
工具器具備品	19
土地	511
建設仮勘定	34
無形固定資産	82
ソフトウェア	27
その他	55
投資その他の資産	177
関係会社株式	165
長期前払費用	2
その他	8
資産合計	5,574

第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第100期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	科目	金額 (百万円)
	I 流動負債	3,300
	短期借入金	3,300
	II 固定負債	1
	その他	1
	負債合計	3,301
	差引正味財産	2,273

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本アマゾンアルミニウム (株)	9,108,450	4,555
		(株) アーレスティ	657,392	2,097
		(株) みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000	2,000
		日本アサハンアルミニウム (株)	14,997,750	1,874
		日本蓄電器工業 (株)	46,500	774
		古河機械金属 (株)	1,816,730	532
		アート金属工業 (株)	1,531,250	455
		日本ガイシ (株)	167,143	406
		アサヒビール (株)	191,400	361
		(株) 静岡銀行	282,000	353
その他 6 6 銘柄	6,094,605	2,722		
小計		34,895,220	16,133	
計		34,895,220	16,133	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	地方債 2 銘柄	82	82
		小計	82	82
計		82	82	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 4 銘柄	—	2
		小計	—	2
計		—	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,779	540	233	38,085	21,612	915	16,473
構築物	28,164	567	654	28,077	16,635	523	11,441
機械装置 (注) 1、(注) 2	116,129	4,354	5,981	114,502	92,653	3,368	21,848
車両運搬具	1,238	68	44	1,262	1,092	53	170
工具器具備品	6,360	641	286	6,715	5,391	437	1,324
土地	24,797	2	142	24,658	—	—	24,658
建設仮勘定 (注) 3	2,267	6,488	6,175	2,580	—	—	2,580
有形固定資産計	216,736	12,663	13,517	215,882	137,386	5,298	78,496
無形固定資産							
借地権 (注) 4	—	—	—	128	—	—	128
鉱業権 (注) 4	—	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア (注) 4	—	—	—	1,212	598	206	613
その他 (注) 4	—	—	—	289	155	12	134
無形固定資産計	—	—	—	1,641	754	218	887
長期前払費用	301	10	130	181	81	11	100
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械装置の当期増加額は、アルミナ・化成品部門、板製品部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。
 2. 機械装置の当期減少額は、清水工場のフッ酸製造設備の除却によるものをはじめ、その他のアルミナ・化成品部門、地金部門、板製品部門の製造設備の除却によるもの等である。
 3. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミナ・化成品部門、地金部門、板製品部門の設備の取得、改造によるもの等である。
 4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	8,206	588	380	725	7,688
投資損失引当金 (注) 2	1,490	—	—	250	1,240

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権について、回収可能性が高まったことによる見直し額等として692百万円、ならびに債権回収に伴う戻入額 33百万円である。
 2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、対象会社の財政状態が回復したことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	8
預金	
定期預金	6,000
当座預金	4,242
譲渡性預金	4,000
普通預金	92
計	14,343

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
日軽金アクト（株）	1,616
三和金属（株）	1,232
佐藤金属（株）	432
中島アルミ（株）	370
白銅（株）	353
その他	7,587
計	11,592

受取手形の決済期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 （百万円）	2,193	5,037	914	2,791	611	44	11,592

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
新日軽（株）	8,405
日軽金アクト（株）	7,257
日軽産業（株）	3,680
日本蓄電器工業（株）	2,877
日軽メタル（株）	2,108
その他	46,283
計	70,613

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 a / b
(A)	(注) (B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A+B)}$	a 期首、期末平均売掛金残高 b 1ヶ月平均発生高
57,662	252,865	239,914	70,613	77	3.0ヶ月

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

区分	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	8,182	—	851	—	—	9,034
板製品等アルミニウム二次製品	3,840	92	9	2,795	—	6,737
アルミニウムその他加工製品	443	—	—	361	—	804
アルミナ・水酸化アルミ・弗化アルミ	1,898	21	39	18	—	1,977
その他	671	681	2,865	2,866	1,003	8,088
計	15,036	795	3,765	6,041	1,003	26,642

⑤ 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	新日軽 (株)	20,437
	東洋アルミニウム (株)	19,619
	日軽形材 (株)	3,560
	日軽産業 (株)	3,310
	理研軽金属工業 (株)	2,936
	ニッケイ・サイアム・アルミニウム・ リミテッド	2,434
	日本フルハーフ (株)	2,275
	東海アルミ箔 (株) (普通株式)	1,053
	東海アルミ箔 (株) (優先株式)	650
	松尾工業 (株)	1,299
	日本電極 (株)	1,190
	日軽パネルシステム (株)	926
	日軽金アクト (株)	910
	その他 2 6 社	2,002
	計	62,607
関連会社株式	日軽熱交 (株)	900
	荒川水力電気 (株)	750
	ジャパン・アルノルテ・インベストメ ント (株)	705
	(株) 住軽日軽エンジニアリング	475
	その他 1 3 社	1,527
	計	4,358
合計		66,965

⑥ 支払手形 (設備関係支払手形含む)

相手先	金額 (百万円)
東洋電産 (株)	534
アズマプレコート (株)	314
日榮薬品興業 (株)	253
公協産業 (株)	143
東海アルミ箔 (株)	130
その他	3,597
計	4,974

支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	915	1,827	—	1,957	273	—	4,974

⑦ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠非鉄マテリアル (株)	2,471
新日軽 (株)	2,315
三菱商事軽金属販売 (株)	2,156
日軽金アクト (株)	1,715
日本蓄電器工業 (株)	1,397
その他	21,186
計	31,243

⑧ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株) みずほコーポレート銀行	17,060	中央三井信託銀行 (株)	2,260
(株) 三菱東京UFJ銀行	4,370	農林中央金庫	1,590
(株) 三井住友銀行	3,090	(株) 山梨中央銀行	1,170
(株) 静岡銀行	2,940	(株) 第四銀行	1,030
三菱UFJ信託銀行 (株)	2,620	その他	4,120
住友信託銀行 (株)	2,620	計	42,870

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	償還期限
2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月26日	10,023	平成21年9月30日
2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	平成18年7月21日	20,092	平成28年9月30日
計	—	30,116	—

⑩ 長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）	借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）
(株) みずほコーポレート銀行	19,755 (4,691)	三菱UFJ信託銀行(株)	4,278 (822)
(株) 三菱東京UFJ銀行	7,793 (1,938)	(株) 三井住友銀行	3,261 (809)
日本政策投資銀行	6,706 (2,088)	朝日生命保険(相)	3,107 (800)
中央三井信託銀行(株)	5,279 (1,267)	(株) 静岡銀行	1,922 (497)
住友信託銀行(株)	4,290 (1,108)	その他	7,159 (1,307)
第一生命保険(相)	4,155 (1,026)	計	67,707 (16,355)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示した株券、1,000株未満の100株単位株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円。ただし、当社の都合により再発行する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 訂正報告書

平成18年7月6日関東財務局長に提出。

平成18年7月5日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(4) 臨時報告書

平成18年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 訂正報告書

平成18年12月15日関東財務局長に提出。

平成18年8月30日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

(6) 半期報告書

（第100期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 榮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	児玉 卓也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 榮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	児玉 卓也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。